

AICA Group CSR Report 2016

アイカグループ CSR レポート



編集方針

編集方針

この報告書はアイカグループの環境・社会への取組みに関する企業活動を、ステークホルダーの皆様（お客様、株主、取引先、地域社会、従業員）に、グラフや写真などを使い、わかりやすくお伝えすることを念頭に作成しました。2014年に社会環境報告書からCSRレポートへ名称を変更し、ISO26000を参考に誌面構成にしています。

対象範囲

この報告書はアイカ工業株式会社および全グループ会社の2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の活動についてまとめたもので、一部2016年度の活動内容も含んでいます。ただし、対象範囲については報告内容ごとに対象範囲を記載してあります。

参照ガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告書ガイドライン（2012年度版）」
「環境報告書の記載事項等の手引き（第2版）」
- GRI G4※ ※国際NGOのGRI (Global Reporting Initiative) が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドラインの第4版

発行日

- 2016年7月（次回発行 2017年7月予定）

本報告書に関するお問合せ先

- 広報・IRグループ TEL 052-409-8088
- 品証・環境部 TEL 052-443-5941
- 本レポートは、当社webサイトでもご覧いただけます。
<http://www.aica.co.jp/company/environ/report/>

アイカグループCSRレポート2015第三者意見への対応

「CSR活動」の重点テーマ選定

アイカグループCSRレポート2015では、CSR活動の重点テーマとして、活動全般を公表してきました。これは報告できる実績がある項目自体が日々の判断で選択された重要テーマと判断したからです。しかし、ご指摘を受けて、各種ガイドラインに沿って、マテリアリティのプロセスを学習し、2016年版には重要テーマを絞り込んだ結果をご報告することとしました。

ダイバーシティの取組み、環境目標への取組み強化

ダイバーシティの取組みとして、今回特集を組んでこれまでの取組みの成果と今後の方向性を示していますので、今後の実績化に期待いただきたいと思います。環境目標については、未達成の項目について、主体部門を中心に実行部隊での改善を継続して推進します。また、環境配慮型商品の拡販については、お客様の要望、社会の要望にマッチした製品も評価対象とし、社員の理解を深めた上で、お客様がご理解いただける説明を行ってまいります。

CONTENTS

編集方針	1	アイカグループのCSR活動	14
アイカグループ事業紹介	2	組織統治	16
さまざまな社会課題に対応するアイカの技術・製品群	3	人権と労働慣行	20
会社概要	5	公正な事業慣行	23
トップメッセージ	7	環境	26
特集1 ダイバーシティの取組み	9	消費者課題	34
特集2 グローバルでの取組み	11	人と社会とのコミュニケーション	37
特集3 新規国内グループ会社の紹介	13	第三者意見／第三者意見を受けて	38

「AICA SOLUTION」を実現する4つの部門

コアテクノロジーである樹脂技術を活かした多軸的な製品展開を行っています。

化成品

アイカの起源ともいえる数々の樹脂製品ブランド。産業分野をはじめ、幅広いフィールドで活躍しています。



- 外装・内装仕上塗材
- 塗り床材
- 接着剤
- 建築・土木補修・補強材

機能材料

日常を支えるケミトロニクス（ケミカル×エレクトロニクス）。アイカの技術は、ここまで広がっています。

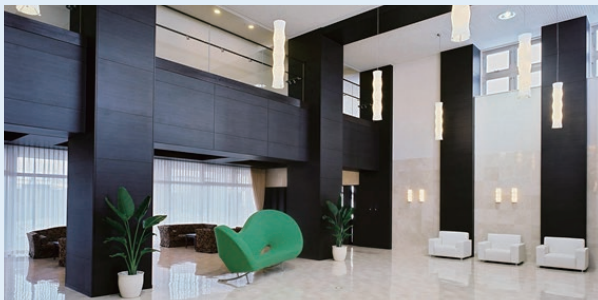


- 太陽電池用接着・シール材
- 自動車部材用接着・シール材
- シリコン材料
- 有機微粒子
- 電子材料



建装材

豊富な色柄・表面仕上げ。多彩な機能・素材。メラミン化粧板トップメーカーとしてあらゆるニーズにお応えします。



- メラミン化粧板
- 化粧ボード
- 不燃化粧板
- 化粧フィルム

住器建材

機能的でハイセンスなインテリア建材を開発。アイカ独自の技術で、上質な空間提案を可能にしています。



- 室内用ドア
- インテリア建材
- 収納
- カウンター

さまざまな社会課題に対応するアイカの技術・製品群

知育、安心、安全

「育児施設向け商品「キッズ洗面セット」「グラフィカサイン 知育シリーズ」

“子どもたちや先生みんなが笑顔になれるように”

保育施設の関係者や設計士の方々とお話を重ねながら開発しました。キッズ洗面セットのキャビネットや扉角部は丸R加工をし、色合いは、元気になれるよう明るいカラーを6色、インテリアになじむナチュラルな木目を3柄、可愛らしいイラストタイプを2種類(計11柄)ラインアップしています。またキャビネットは組み立て完成品で出荷するので、施工負担を低減します。

グラフィカサイン 知育シリーズは、クマちゃんが子どもたちに手洗い・うがいを正しくガイドするイラストつきの壁材です。

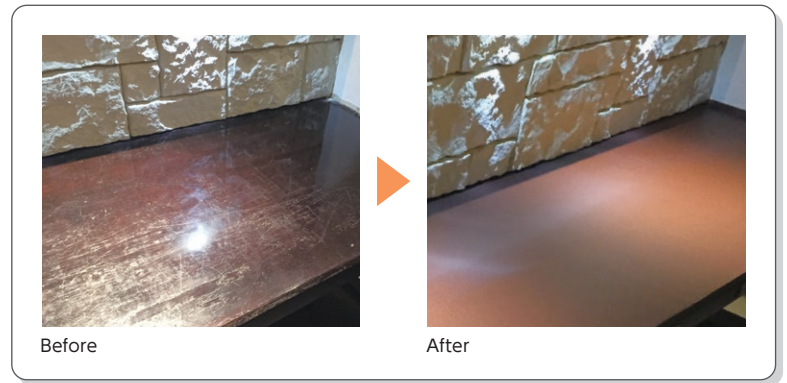


組合せ事例

省施工型改修向け商品による廃材削減、長寿命化貢献

「粘着剤付メラミンシート「メラタック」

耐久性・耐水性・耐光性が高く、家具・扉・パーティションなどの表面材として汎用的に使われているメラミン化粧板の技術を用い、柔軟性があり粘着剤付きで施工が容易な新商品「メラタック」を開発しました。加工や施工の際、専用工具や接着剤が不要になるので工期短縮に寄与し、臭気を気にすることが少なくなります。店舗や住宅ですぐにお客様を迎えることができるため、短工期のリフォームにも最適です。



「改修用塗材「ジョリパットフレッシュ∞ JQ-820」

住宅・ビルの長寿命化や改修市場の活性化に伴い、従来商品よりも耐候性を向上させた改修用塗材「ジョリパットフレッシュ∞ JQ-820」を開発しました。ジョリパット独自の風合いを活かしつつ、紫外線による塗膜の劣化を抑えることで従来品より色あせしにくくなり、改修した外壁をさらに長持ちさせることが可能になりました。



社会インフラの長寿命化、安全対策

「コンクリート片はく落対策工法「ダイナミックレジン コンクリート表面保護工法」

高度経済成長期に大量に建設された社会基盤のインフラ構造物の多くは、老朽化などに伴いリニューアルや修繕が必要とされてきています。そこで今回、インフラ構造物の長寿命化に貢献できる3つのコンクリート表面保護工法を開発しました。

NEXCO関連
橋梁向け

1 【スタンダード工法】
ダイナミックレジン スترونガードUコート工法

2 【高耐久性工法】
ダイナミックレジン スترونガードFコート工法

国・地方自治体管轄
橋梁向け

3 ダイナミックレジン スترونガードCCBコート工法



不陸調整作業



中上塗り作業

環境対応 創エネルギー貢献

「ダブルガラス太陽電池用ホットメルトシール材「HX-778シリーズ」

太陽電池用ホットメルトは、従来アルミフレームのシール材用途から、さらなる展開としてダブルガラス用シール材用途へアイテムを拡充しました。要求される熱耐久性と密着シール性（伸縮する柔軟性）はトレードオフの関係にあります。製造工程の見直しなどで長期信頼性を確認できたことから、創エネルギーの観点から環境に貢献できる商品となりました。



太陽電池パネル

人への配慮 無溶剤化、健康影響対応

「塗り床材 ファブリカハードHG工法「JJ-522」

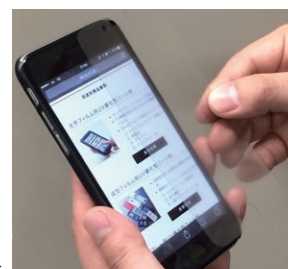
工場、倉庫などのコンクリート床を防塵する目的で塗工される従来の塗り床材は、一般的に有機溶剤を含みます。このたび水性化を試み、水性硬質ウレタン樹脂系の塗り床材として、塗工後の臭気を低く抑え、かつ約2mmの薄膜で2工程と短工期可能な高耐久性の工法を実現しました。



「ディスプレイ保護フィルム ブルーライトカットフィルム

液晶ディスプレイから発せられるブルーライトは目の疲れや渇きの原因となることが指摘されています。ブルーライトカットフィルムは、ブルーライトをカットし目を保護するフィルムです。従来品はどうしても黄色味を帯びてしまうことが課題でしたが、無色透明タイプ樹脂の開発に成功し、スマートフォン用保護フィルムとして商品化できました。今後も電子機器分野における健康影響に貢献できる商品を開発していきます。

ブルーライトカットフィルム▶



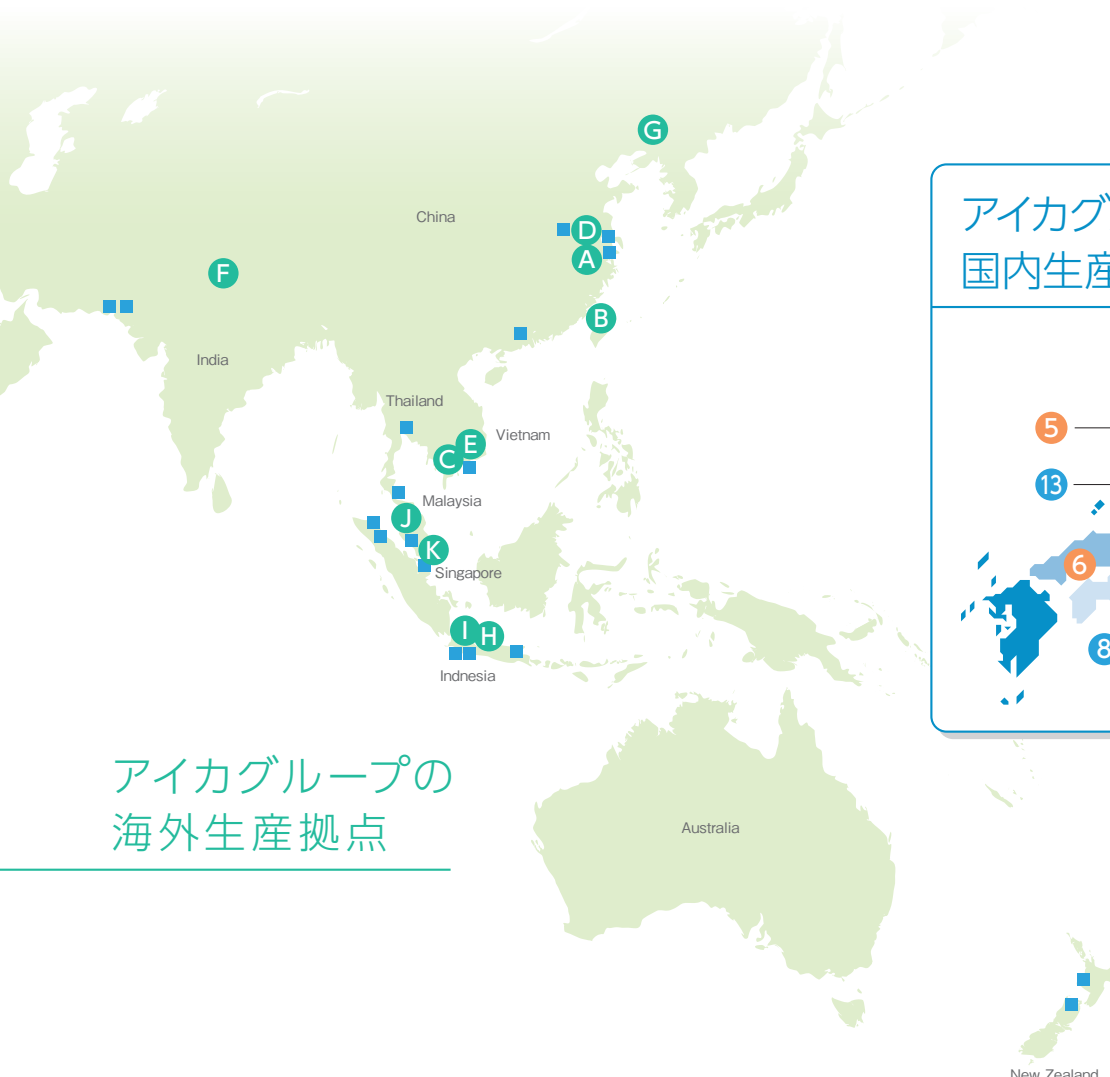
会社概要

会社概要

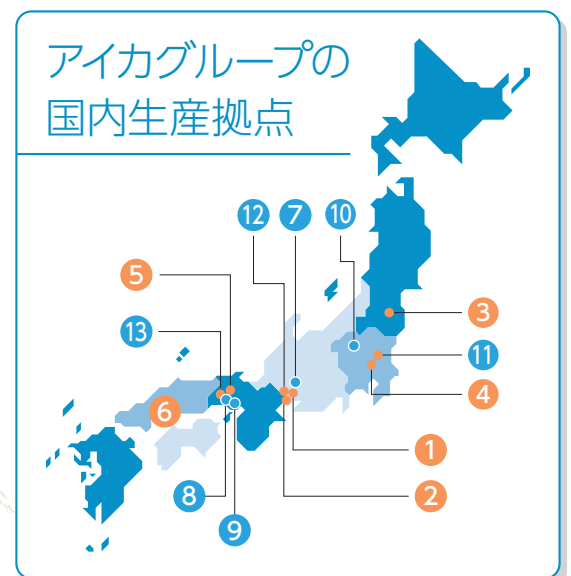
(2016年3月末現在)

社 号	アイカ工業株式会社
本 社	〒452-0917 愛知県清須市西堀江2288番地
創 立	1936年(昭和11年)10月20日
代 表 者	代表取締役社長 小野勇治
資 本 金	98億9,170万円
従 業 員 数	[連結] 3,745名 [単独] 1,096名
売 上 高	[連結] 1,500億61百万円 [単独] 973億4百万円
事 業 拠 点	[生産拠点] 国内13カ所、海外25カ所(連結) [開発拠点] 国内3カ所(単独) [営業拠点] 国内24カ所(単独)
国内の主な 関係会社	アイカインテリア工業株式会社、アイカハリマ工業株式会社、西東京ケミックス株式会社、 アイカSDKフェノール株式会社、アイカテック建材株式会社
海外の主な 関係会社	アイカインドネシア社、テクノウッド社、昆山愛克樹脂有限公司、瀋陽愛克浩博化工有限公司、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社、アイカベトナム社、 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社

アイカグループの 海外生産拠点



アイカグループの 国内生産拠点



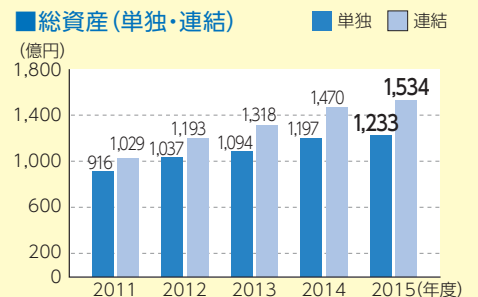
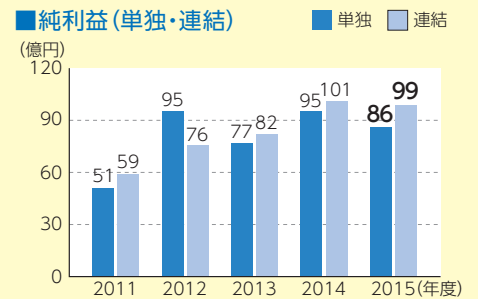
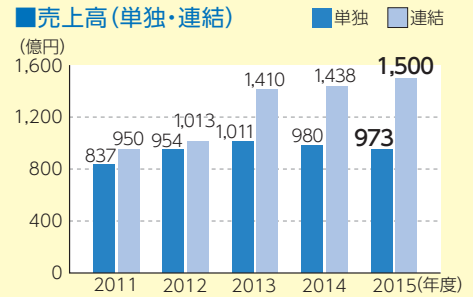
セグメント	主要品目	事業拠点
化成品	各種接着剤、 外装・内装仕上塗材、 塗り床材、 機能材料 有機微粒子、 接着剤・シール材、 電子材料、 シリコン材料	甚目寺工場、福島工場、広島工場、 茨城工場、丹波工場、西東京ケミックス(株)、 アイカSDKフェノール(株)、 アイカインドネシア社、 昆山愛克樹脂有限公司、 瀋陽愛克浩博化工有限公司、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司、 アイカベトナム社、 アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社
建装材	メラミン化粧板、 化粧ボード、 不燃ボード、 連続品 ほか	本社工場、アイカハリマ工業(株)、 アイカテック建材(株)、アイカインドネシア社、 テクノウッド社、マイカラミネート社、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司、 アイカ・ラミネーツ・インドニア社
住器建材	不燃化粧板、 室内用ドア、 インテリア建材、 カウンター、 収納扉 ほか	本社工場、アイカインテリア工業(株)、 アイカハリマ工業(株)、 アイカインドネシア社、 愛克樹脂貿易(上海)有限公司

海外拠点

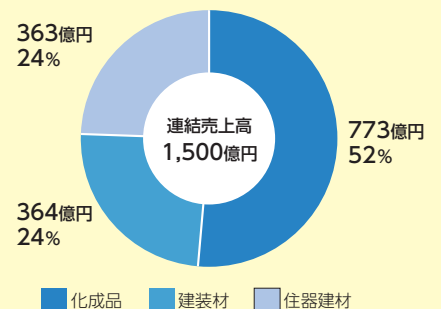
- A** 愛克樹脂貿易(上海)有限公司
- B** 台湾愛克工業股份有限公司
- C** ホーチミン駐在事務所
- D** 昆山愛克樹脂有限公司
- E** アイカベトナム社
- F** アイカ・ラミネーツ・インドニア社
- G** 瀋陽愛克浩博化工有限公司
- H** テクノウッド社
- I** アイカインドネシア社
- J** マイカラミネート社
- K** アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社
- アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 生産拠点

国内生産拠点

- 1** 本社工場
- 2** 甚目寺工場
- 3** 福島工場
- 4** 茨城工場
- 5** 丹波工場
- 6** 広島工場
- 7** アイカインテリア工業(株)
- 8** アイカハリマ工業(株) 本社工場
- 9** アイカハリマ工業(株) 加西工場
- 10** アイカSDKフェノール(株)
- 11** アイカテック建材(株) 明野工場
- 12** アイカテック建材(株) 名古屋工場
- 13** アイカテック建材(株) 市川工場



2016年3月期 セグメント別売上占有率(連結)



TOP MESSAGE

トップメッセージ



代表取締役社長

小野勇治

創立80周年は通過点。 創立90周年、100周年を CSR活動を通し「変化に

2015年度の主な取組みと 2016年度の対応

2016年度は創立80周年を迎える中期経営計画の最終年度です。今後の90周年、100周年を輝かしいものにするため、CSR活動を強化します。さて、2015年度の経営活動としては、2件のM&Aを含む成長市場の取込み、既存事業の強化、顧客満足度向上への取組みに注力してまいりました。

2015年9月に昭和電工株式会社のフェノール樹脂事業を承継した「アイカSDKフェノール株式会社」を譲り受けました。今後大きく伸張することが期待される中国・ASEAN地域におけるフェノール樹脂事業を強化すると共に、国内外の非建築用途向けビジネスの一層の拡充を推進します。また、2015年10月には三菱マテリアル建材株式会社から建材事業を承継した「アイカテック建材株式会社」を譲り受けました。内装用不燃建材の拡充・外壁事業の強化・当社の有機系技術と対象事業の無機系技術との融合による新商品の開発を目的としています。

2015年10月には、アイカ東京ショールームを練馬から新宿NSビルに移転し、お客様の利便性を向上させました。

2016年4月には、製造・販売・技術を一体化したカンパニー制へ組織を一新し、顧客ニーズに俊敏に対応できる体制としました。またサービスレベルをより上げて顧客満足度向上を図るため、カタログ発送やサンプル作成・発送業務を主に行っていた非連結子会社の株式会社アイホーをアイカ工業に吸収合併しました。

CSR活動としては、日本経済新聞社が実施する「企業の環境経営度」調査にて、温暖化対策項目での減点が影響し、製造業で前年度の81位から101位に順位を落してしまいました。これを受けて今年度は現場における省エネ改善活動を強化すると同時に、中長期目標を定めた上での積極的環境投資も実施します。

良い姿で迎えられるように、 柔軟に対応し、持続的に発展する企業体」を目指します

また従業員に関わる「労働災害」が増加してしまいました。重篤度の低い案件が多いのですが、要因には「危険予知不足」が増えていますので、今期は「危険予知活動」の強化を図り、「安全安心な職場作り」に再チャレンジします。

一方、CSRプロジェクトを新設し、マテリアリティ（重要性の原則）の特定を行いました。「業績」「環境対応」「顧客満足度」の向上は言うまでもなく、アイカ工業の強みを生かした「製品・サービス」で社会課題解決に貢献すること、「従業員満足度向上」などを重要項目と特定しました。今後KPIを定め、継続的に取組んでまいります。

ダイバーシティの取組みにおける「女性活用」では、「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において「優秀賞」を受賞しました。受賞理由は、女性活躍推進プロジェクトの設置とトップ自ら女性目線の商品開発プロジェクトを推進したことです。これも、長期的な視点で活動を推進してまいります。

2016年度の CSR活動方針

創立80周年の年に、以下の項目に特に注力します。

- 中期4カ年計画を達成する。
- 市場ニーズに合致した商品開発で「社会課題解決」に貢献する。
- 従業員満足度向上に注力し、人材育成およびコンプライアンス強化を図る。
- 国内と海外の融合（互いに学び合う姿勢）を図る。

CSR活動を通し、 「変化に柔軟に対応し、 持続的に発展する企業体」を目指す

国内においては「社会課題の解決や変化に対応していくこと」、海外においては「海外のステークホルダーに日本の技術力や経営資源で貢献すること」の両立を目指します。

また、CSR活動を「未来の変化を早期に認識する市場・社会調査」と位置付け、今後も積極的に情報開示を行うと同時に、各ステークホルダーとのコミュニケーションの活性化や連携強化を図ってまいります。

中期4カ年経営計画

中期4カ年経営計画（～2017年3月期）の概要

NEXT JUMP 1500

連結ベース	2017年3月期 中期経営計画	2016年3月期 実績	2017年3月期 計画
売上高	1,500億円	1,500億円	1,550億円
経常利益	170億円	163億円	170億円
ROE	9.5%	9.4%	9.3%
ROE(評価換算額除き)*		10.1%	9.9%
海外売上比率	30%以上	33.2%	31.6%

※自己資本から評価換算差額を除いたベース

経営方針

- 改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
- 海外事業・機能材料事業の展開加速を通じた事業構造の変革
- 生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
- 事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材の強化

CSR方針

- 海外人材の育成と女性の活躍推進および人事制度改革・教育重視による従業員満足向上
- 個人株主と安定株主作りに資するIR・資本政策の推進
- 顧客の環境ニーズ・環境戦略を把握し支援する体制の強化および自社環境目標の達成
- アイカグループ全拠点への環境・安全活動の徹底展開とBCP体制の確立



企業力向上につなげる女性活躍推進

なぜ2012年に女性目線の商品開発プロジェクトを、2013年に女性活躍推進プロジェクトを立ち上げようと思ったのか。それは女性の活躍がアイカ工業が成長していくための経営戦略であると捉えているからです。

購買時における決定権は、多くの商品において女性側が握っています。昔は皆、家電・車・住宅…と同じものを求めましたが、現在の市場は多様性に富み、人と違うもの・個性が表現できるものを求める時代になっています。そういった社会の変化に柔軟に対応していくためには、多様な人材が必要だと感じています。多様性のひとつの解決策が女性の活躍推進です。

プロジェクトを立上げてから、毎年いくつものニュースが女性から発信されています。まだ女性比率は低く、活躍の場や成果は限定的なものかもしれませんが、着実に一歩ずつ前に進み続けてきた4年間であると感じています。まずは2019年3月までを期限に掲げている目標に向かい、将来さらにアイカ工業を発展させていくため、本活動を継続してまいります。



代表取締役社長
小野 勇治

2013年 6月

女性活躍推進プロジェクト発足

部門を超えたクロスファンクショナルチームによるプロジェクトがスタート。女性が活躍できる企業作りに取り組む。発足時メンバー6名(女性3名・男性3名)

2013年 10月

社員の意識調査実施

女性を部下に持つ男性管理職や総合職女性、一般職女性社員を対象に、現状を理解するためのアンケート調査を実施。さまざまな問題点の洗い出しを行いました。

2014年 2月

両立支援制度の拡大

- ①一歳半もしくは一歳到達翌年の4月15日まで育休期間を延長(保育園入園時期に合わせた制度へ、最長で2年強の取得が可能に)
- ②子の看護休暇を半日単位で取得可能に
- ③勤務地限定申請事由に子女の養育・配偶者の仕事の理由を追加

2014年 1月、8月、11月

意識改革、スキルアップ

女性社員を部下に持つ男性管理職向け研修と、総合職女性向け研修(vol.1、vol.2)を実施。社内の意識ギャップの状況認識と、女性自身のスキルアップや人生設計などを内容に盛り込みました。

2014年 4月 女性管理職誕生(営業)



2014年 10月 女性管理職2人目の登用(事務)



2012年

2013年

2014年

2015年

非住宅トイレ分科会(2012.4~現在)

● 2014年4月 プロジェクトメンバー最大の17名(女性9名・男性8名)体制に

住宅壁面収納分科会(2013.7~2015.3)

住宅洗面分科会(2013.7~2015.10)

2013年 12月

L・SERIES発表

20~30代の女性を中心に開発した、非住宅施設向けトイレ関連商品。女性がトイレに何を求めているかを分析し、男性の開発者では気づきにくい細やかな配慮で、より使いやすく快適なトイレ空間を実現しました。

荷物置きやメイクのしやすさに配慮したパウダーコーナー▶



2015年 3月

壁面収納システムai-cabi L・SERIES発売

女性目線の商品開発プロジェクト第2弾。リビングの壁面収納において、家族のコミュニケーションを促すレイアウトや、家族らしさの演出など、女性ならではの使い方を提案しています。

デスクの向きをキッチン側へ向けることで、コミュニケーションを促すプラン▶



2014年 4月

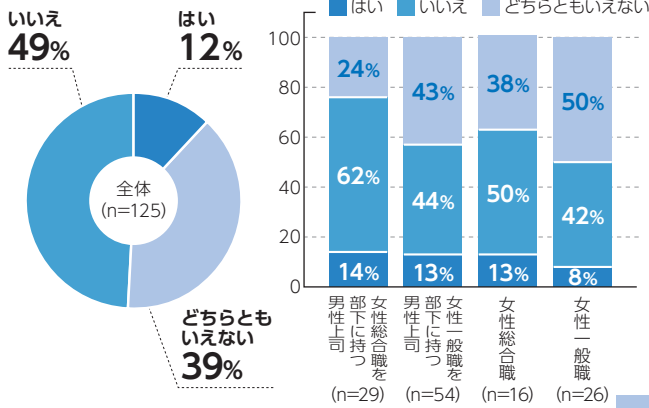
女性目線の商品開発プロジェクト発足

女性ならではの使用者の目線を商品開発に活かしたプロジェクト。発足時メンバーは7名(女性4名・男性3名)

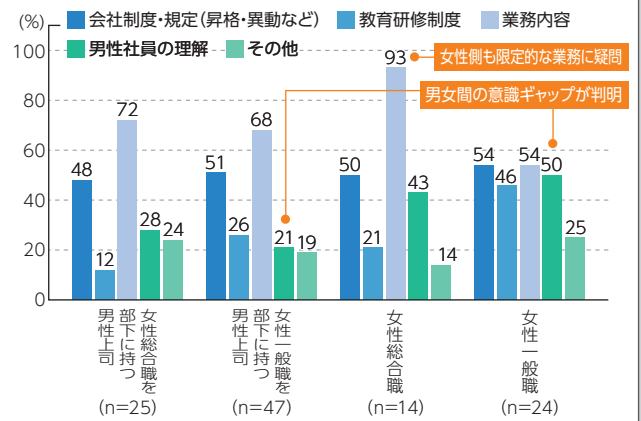
■ 女性活躍推進キックオフ時社員アンケート結果

有効回答/125名、2013年10月実施

Q1 アイカ工業では、女性社員が十分に活躍できていると思いますか？



Q2 Q1で「いいえ」、「どちらともいえない」を選んだ方
女性社員が活躍できていない理由は？ (複数回答)



■ 会社制度・規定(昇格・異動など)

- 制度改革**
- 育休期間の改定
 - 子の看護休暇制度改定
 - 勤務地限定制度改定
 - タイムシフト制度制定

■ 教育研修制度

- 研修風土改革**
- 女性総合職向け研修／男性管理職向け研修の実施
 - 社内広報活動の実施

■ 業務内容

- 職域拡大**
- 5年後までに新規に5部署への女性配属を目標と設定

■ 男性社員の理解

- 男性管理職研修風土改革**
- 男性管理職向け研修実施
 - 有給休暇取得目設定
 - 働き方改革目標設定

2016年1月

「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」優秀賞

女性活躍推進プロジェクトや女性目線の商品開発プロジェクトなどが評価され、認定取得とともに「優秀賞」を受賞。



2016年2月

くるみん認定取得

子育てとの両立支援に関する取組みと成果が評価され、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定(くるみん認定)を取得。



2016年4月

広報誌「kirari」発刊

女性の活躍やダイバーシティの必要性を全社に浸透させ、意識改革を推進する広報誌「Kirari」を発刊。



活動の目標(2019年3月まで)

- 女性社員比率向上
新卒総合採用女性比率…30%以上の維持
- 女性管理職比率…2.4%以上
- 両立支援制度の立案・改正…3件
- 職域拡大…新規5部署
- 年次有給休暇取得率…全社平均60%以上

2016年4月 女性管理職3人目・4人目の登用(事務・生産)



2016年

2017年

● 2015年4月 14名体制に

● 2016年4月 12名体制に

● 2014年12月、2015年4月・10月、2016年4月・5月
女性目線のトイレ改修セミナー開催

2015年10月

「スマートウィズ洗面ユニット」グッドデザイン賞受賞

女性視点で価値観やライフスタイルを研究するパナホーム株式会社と共同開発した「スマート・ウィズ洗面ユニット」がグッドデザイン賞を受賞。女性がトキメキを感じる洗面スタイル、機能的でゆとりある空間が評価されました。



2016年3月

ai-cabi L・SERIES スマートサニタリー・スマートダイニング発売

住宅のダイニング空間、洗面空間それぞれの困りごとを、女性目線でひとつひとつ洗い出し開発。限られたスペースを有効に活用し、収納性に優れ掃除もしやすい、使いやすさにこだわったおしゃれでスマートな商品です。



▲スマートサニタリー



▲スマートダイニング

海外グループ会社のCSR活動

アイカの各事業を支える海外の営業・生産拠点は、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシアなど、経済成長の著しいアジア圏を中心に展開中です。各拠点でのCSR活動の一端をご紹介します。

01

PT. Techno Wood Indonesia (テクノウッド社)

- **労働慣行** ● 毎年、従業員とその家族による会社旅行を実施(約350名)。従業員とその家族が弊社で働くことの満足度を上げると共に、従業員の連帯力向上を目指しています。
- **環境** ● ボイラーとリフトの燃料を統一化することにより、ロスを省き消費量の削減に取り組んでいます。
● 不良品の一部を再処理し、原材料として再利用しています。

生産品目 ポリエステル化粧合板



DHONY WARDHANA
(副工場長)



02

AICA LAMINATES INDIA PVT. LTD. (アイカ・ラミネーツ・インディア社)

- **労働慣行** ● 共和国記念日(1/26)、独立記念日(8/15)にはスポーツ大会、ダンスイベントを開催し、従業員、その家族と祝います。
● 会社のすべての従業員とその家族の健康保険は会社が負担しています。
- **環境** ● 製品のカット片や不良品を、ボイラー燃料の一部として利用しています。
● すべての紙廃棄物は、リサイクルのために代理店を介して製紙工場に販売しています。製品の紙原料(コア紙)には再生紙を使用しています。
● ボイラーの主要燃料として、農業廃棄物(木片、サトウキビなど)を利用しています。
● 工場排水は排水設備で処理し、ガーデニングなどに再利用しています。

生産品目 メラミン化粧板、工業用化粧板、絶縁板



Pradip Sarangi
(工場長)



03

PT. AICA Indria (アイカ インドリア社)

- **人権** ● 児童労働を禁止しています。
- **労働慣行** ● 連帯感のある宗教活動を行っています。
● すべての従業員や家族のためにレクリエーションを企画しています。
● 従業員は全国の労働組合のイベントに参加できます。
- **環境** ● 環境に配慮した冷媒(オゾン破壊配慮したもの)への置き換えを推進しています。
● 生産活動や社用車から発生する空気汚染を監視・管理しています。
● 政府の規制に従って廃棄する廃水の水質を監視・管理しています。
- **公正な事業慣行** ● 溶剤系製品のすべてのパッケージに使用用途以外には使わないように注意書きをしています。
● 環境にやさしい(グリーン)製品を開発しています。

生産品目 溶剤系接着剤、水系接着剤、ホットメルト



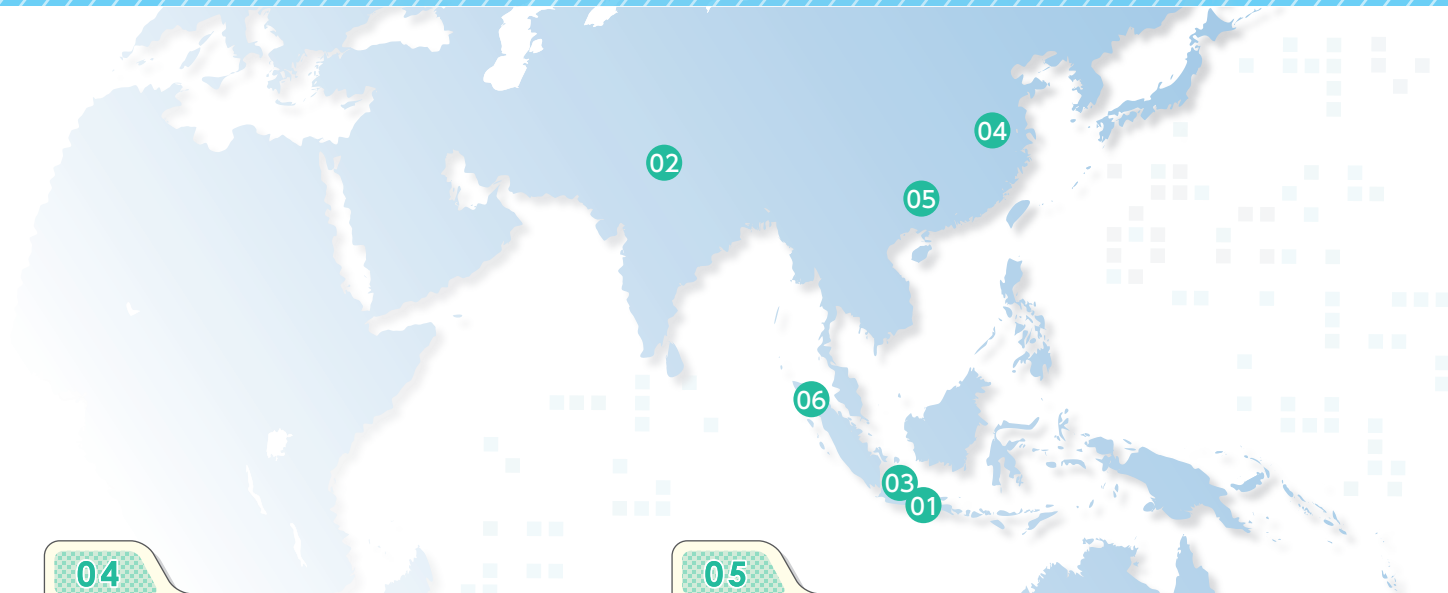
Joseph Gunawan
(ゼネラル
マネージャー)



Pulogadung工場



Pasuruan工場



04

Dynea (Nanjing) Co., Ltd. (ダイネア 南京社)

- **人 権**
 - 「Dynea大学」を組織し、従業員のための十分な技能訓練を提供し、個人の能力を向上させています。2016年も訓練計画を組んで実行します。
- **労働慣行**
 - スキルに応じた給与体系の評価を継続的に改善しています。
 - 仕事の構造を改善することにより残業を管理しています。
 - 定例年次会議や開発会議を、組織力を強化するために行っています。
- **消費者課題**
 - 主要な顧客とスポーツを通じて交流しています。

生産品目 木工用樹脂、工業用樹脂、ホルマリン



Remo Shen
(労働組合委員長)



05

Dynea (Guangdong) Co.,Ltd. (ダイネア 広東社)

- **労働慣行**
 - 健康維持のために、会社の寮に住むスタッフのためのジムを設置しました。
 - 社員食堂を改装しました。
 - 従業員とその家族と共にチームビルディングを実行し、それが従業員の満足度を上げ、連帯力を生み出しています。
- **環境**
 - 排気ガス焼却炉をプラズマクリーナーに更新しており、まもなく完了します。これにより、エネルギーの節約につながります。
 - 肇慶市のクリーン生産認証を受けています。
 - 今年は廃水処理システムを更新する予定で、輸送して処理している大量の廃水を削減します。
- **消費者課題**
 - 毎年、顧客満足度調査を行い、顧客に満足いただける体制づくりを行っています。
 - アプリケーション・ラボを構築し、専門的な技術サービスチームを組織しています。彼らは高い品質を持ち合わせ、顧客と詳細な打ち合わせを行って高品質の技術的な解決策を提供します。

生産品目 メラミン樹脂接着剤、フェノール樹脂接着剤、
尿素-ホルムアルデヒド樹脂接着剤、オーバーレイ紙



Cheng Chen
(HSEスーパーバイザー)



06

PT. AICA Mugi Indonesia (アイカ ムギインドネシア社)

- **労働慣行**
 - 新年パーティーや家族の集まりなどの交流イベントを実施し、楽しいゲームや賞品の抽選を実施しています。
 - 勤続表彰を行っており、2016年は勤続20年の従業員(5名)を表彰しました。
 - すべてのスタッフに対して、ノートパソコンを貸与してメールソフト無料提供を実施しています。
 - 行動指針の教育を行っています。
- **消費者課題**
 - 毎月(もしくは随時)顧客の苦情など社内外の諸問題について会合を開き、どう対応するか決定しています。
 - 顧客への定期訪問を行っています。
- **環境**
 - 廃液をミックスシステムを使ってリサイクルしています。
 - 廃棄物削減やエネルギー消費削減に注力しています。
 - 清掃活動を継続しています。

生産品目 オーバーレイ紙、ホルマリン系接着剤、硬化剤、ホルマリン



Ahmad Prihatin
(HSEQマネージャー、
総務マネージャー兼務)



Medan Paper Overlay工場



Langsa Resin Plant工場

昭和電工株式会社の フェノール樹脂事業の譲受



アイカグループは、中期経営計画の経営戦略のうち、「海外事業・非建築分野の強化」を加速させるため、昭和電工株式会社のフェノール樹脂事業を譲り受けたアイカSDKフェノール株式会社の株式の85%を取得しました。

アイカ工業とアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社のフェノール樹脂事業は、建築分野に強く、アイカSDKフェノール株式会社は、自動車・鉄鋼・電子機器に強いという特徴があり、事業の補完性が高いことが期待されます。

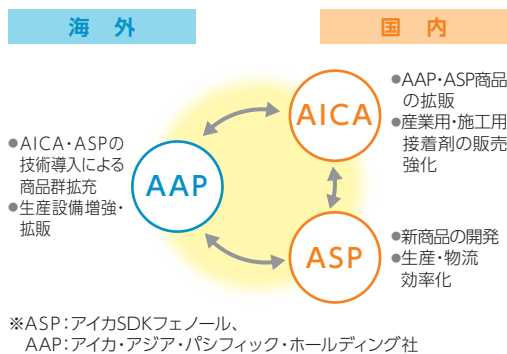
アイカSDKフェノール株式会社の技術力と幅広い製品群を、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社に展開し、その製造・販売網を活用することでアジア・ASEAN地域におけるフェノール樹脂事業の拡大を図ります。

また、アイカ工業のフェノール樹脂系接着剤の生産拠点は、愛知・広島の2拠点ですが、アイカSDKフェノール株式会社の伊勢崎工場が東日本に生産拠点を有することになり、お互いの生産拠点を活用し、販売先を開拓することができます。

これらにより、国内外市場の建築用途・非建築用途への拡販を推進します。

- 事業内容：フェノール樹脂の製造・開発・販売
- 売上高：40億円(2014/12期末実績)
- 拠点：[生産・開発]群馬 [営業]東京・大阪
- 従業員：約60名

フェノール樹脂の用途



三菱マテリアル建材株式会社の 建材事業の譲受



アイカグループは、改修・リフォーム分野、医療介護分野を成長分野と位置づけ、取組みを強化しています。この取組みを推進するため、三菱マテリアル建材株式会社の建材事業を譲り受け、2015年10月、アイカテック建材株式会社が誕生しました。

アイカテック建材株式会社の建材事業は、非住宅の内装や外壁に強みがあります。非住宅市場においては「不燃」の重要性がさらに高まることが予想されています。一方、アイカグループでは住宅・非住宅の内装用不燃材料として、不燃化粧材「セラルール」、不燃ボード「マーレス不燃」などを中心に販売展開しています。

今回の事業譲渡で、アイカテック建材株式会社の調湿機能を有した建材「モイス」などが加わることにより、不燃商品群が拡充されるほか、不燃ボードの基材である「けい酸カルシウム板」をグループ内で内製化し、安定供給・コストダウンを図ることができます。また、高いブランド力を兼ね備えた塗り壁材アイカ「ジョリパット」に、押出成形セメント板「メース」が加わることにより、外壁市場向け事業の強化を図っていきます。

また、アイカ工業の有機系技術とアイカテック建材株式会社の無機系技術とを融合することにより新商品を開発していきます。

- 事業内容：押出成形セメント板、けい酸カルシウム板、多機能建材
- 売上高：72億円(2015/3期末実績)
- 拠点：[生産]愛知・兵庫・茨城(3工場) [開発]埼玉 [営業]北海道・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・愛媛・福岡(8カ所)
- 従業員：約180名

三菱マテリアル建材の建材事業は 非住宅の内装・外壁に強み

内装用不燃建材の拡充

- 不燃商品群の拡充【モイス】【ルナライトカラー】
- 基材の内製化による不燃ボードの拡充【けい酸カルシウム板】

外壁市場向け事業の強化

- 外壁用商品群の拡充【メース】

有機系技術と無機系技術との融合による新商品開発

- (例) メース × 塗り壁材ジョリパット = デザイン性UP
- (例) けい酸カルシウム板 × UVコーティング材 = デザイン性UP



100億円
2019/3期

70億円
2015/3期

アイカグループのCSR活動

マテリアル・アспект (重要な側面) の特定方法

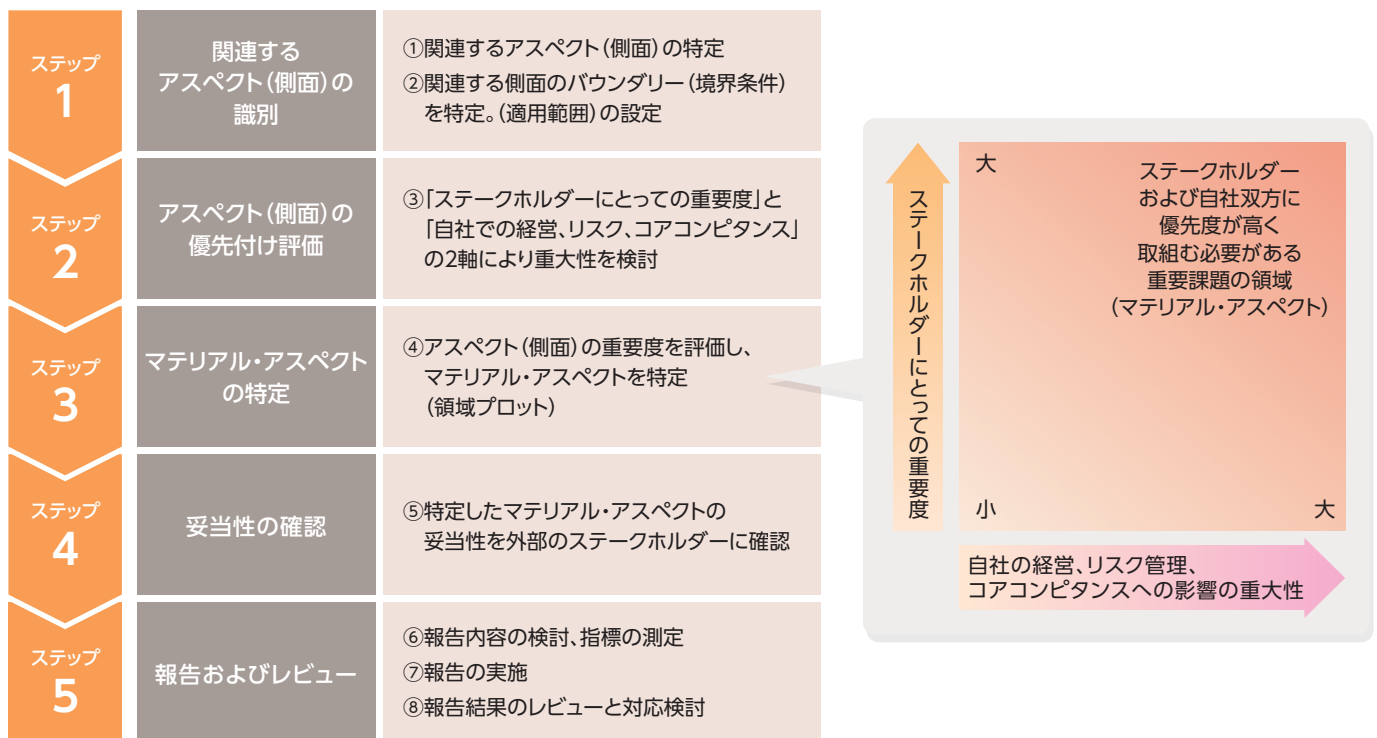
重要なテーマの到底作業を実施し、その結果抽出されたテーマを報告する

マテリアリティの選定プロセス

GRI*第4版の特定標準開示46項目をアспектに採用して、ステークホルダーの視点として5つ(顧客、株主、仕入先、従業員、地域社会)、自社の経営視点として3つ(経営方針、経営リスク、コアコンピタンス)を設定。このステークホルダーと自社の視点で評価した項目を2軸上にマッピングして、上位のアспектをマテリアリティ(重要課題)に選定しました。

本CSRレポートでは、当社の課題項目に言い換えて、これらマテリアリティとした内容をそれぞれのページで報告しています。マテリアリティの評価は、外部・内部環境の変化などを踏まえ、定期的に見直しを行うこととします。

*GRI:国際NGOのGRI(Global Reporting Initiative)が発行する持続可能性報告のための国際的なガイドライン



ステップ1 ●GRI第4版(G4)のアспект(項目)「特定標準開示項目」を採用。

ステップ2 ●関連する側面の適用範囲として、**ステップ3** ステークホルダーの視点として5つ(顧客、株主、仕入先、従業員、地域社会)、自社の経営視点として3つ(経営方針、経営リスク、コアコンピタンス)を設定。

ステップ3 ●**ステップ2** の設定区分における46のアспектを3段階で評価(3:大きく影響を受ける。2:限定的だが影響を受ける。1:影響を受けない)。

ステップ4 ●ステークホルダーと自社の経営視点の両方で上位のアспектを主要なものとして仮決定。

ステップ5 ●特定したマテリアル・アспектの妥当性を社内外で確認して、最終的な決定。






Aランク:製品およびサービス(製品責任面)、製品およびサービス(環境面)、大気への排出

Bランク:経済的パフォーマンス、原材料、廃水および廃棄物、コンプライアンス(環境面、製品面)、苦情処理、マーケティング・コミュニケーション

Cランク:労働安全衛生、多様性と機会均等、顧客のプライバシー

アイカグループのCSR活動

選定したマテリアリティとアイカグループにおける重要課題

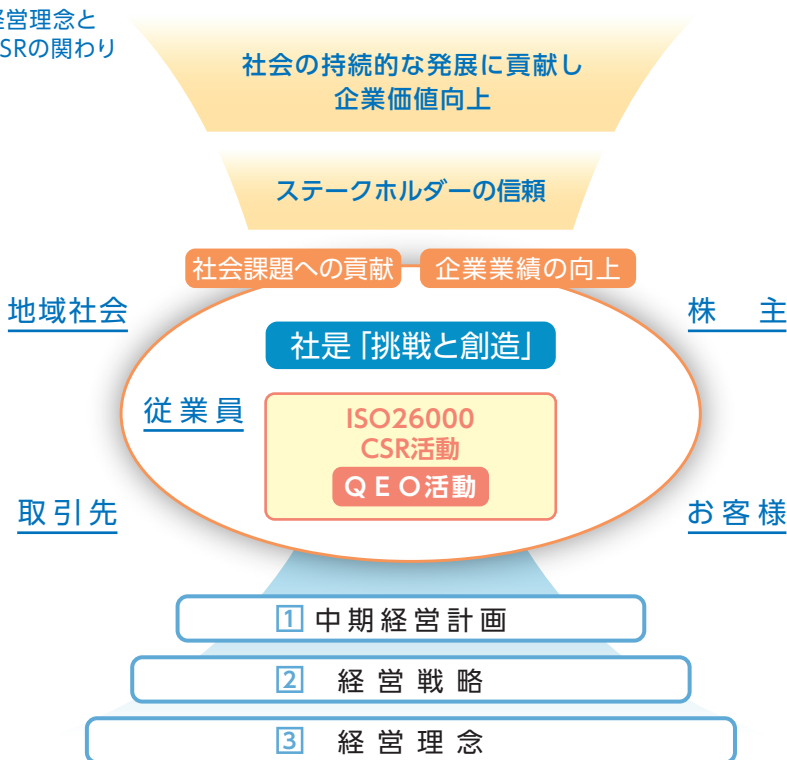
ISO26000 中核課題の 分類	当社における重要課題 (カッコ内はGRI第4版の側面)	掲載ページ	主な取組みと方向性
組織統治 	企業業績 (経済的パフォーマンス)	P5~6 P19	2016年3月期の業績を示しています。 安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、連結配当性向を30%以上目安に実施しています。
	コーポレートガバナンス (コンプライアンス、 苦情処理)	P16~18	コンプライアンス(法令遵守)を当社グループの重点方針に掲げ、ガバナンスを機能させることで、社会から一層信頼される企業を目指します。
人権と 労働慣行 	従業員の労働安全衛生	P20~21	危険予知訓練やリスクアセスメントおよびリスクの改善などの安全衛生活動を継続的に推進し、健康で安全な快適職場を実現していきます。
	人材の多様性と機会均等 従業員の満足	P9~12 P21~22	多様な人材が活躍できる土台を形成し、多様性を受け入れ活用していくことを目指します。 労働時間管理を徹底して長時間労働をさせないワークライフバランスを実施し、有給休暇取得の促進などを通して、従業員の働きがいを向上させます。 定期的に従業員満足度調査を実施し、従業員の働きがいを向上させます。
公正な 事業慣行 	情報セキュリティ (顧客のプライバシー)	P24	「情報管理規程」「情報管理委員会」の運営により、情報の利用・管理のルールを定め、顧客のプライバシーを確保しています。
	サプライチェーン (原材料)	P24~25	アイカCSR購買調達方針を定め、サプライヤーに説明会を行い、当社の方針を理解いただきました。また、環境負荷物質の調査依頼に対し、サプライヤーに情報開示いただき、可能な限りの情報を開示しています。 また、CSRに関する要望や提案を回収し、対応を検討します。
環境 	製品およびサービスの 環境配慮	P2~4 P26~27	社会問題になるような事象に対して、当グループの事業を通して貢献できる製品やサービスを提供します。(老朽化した社会インフラへの長寿命化、高齢社会への貢献、環境問題に対応した省エネ、創エネに貢献する商品を提供します)
	地球温暖化防止 (大気への排出)	P29	まずは、自社で管理できる温室効果ガスの排出抑制を進め、原料製造段階や使用エネルギーの生成段階および輸送での排出を監視していきます。
	環境負荷の低減 (排水および廃棄物)	P30~31	国内の生産工場での廃棄物抑制、資源の有効利用、環境問題のコンプライアンス遵守を徹底します。
	環境リスク管理、 環境法規の遵守状況 (コンプライアンス)	P31~32	環境に関するリスクを把握し、環境法令の遵守状況、苦情の対応を報告しています。
消費者課題 	お客様とのコミュニケーション (マーケティング・ コミュニケーション)	P34~36	5つの対応センターを設け、お客様とのコミュニケーションの向上を目指します。
	顧客満足 製品および サービスのラベリング)	P36	お客様から、製品の出来栄からサービスまでの満足度評価をフィードバックいただき改善を進めることで、ご要望にこたえていきます。

経営理念とCSRの関わり

アイカグループのマネジメントシステムと推進体制

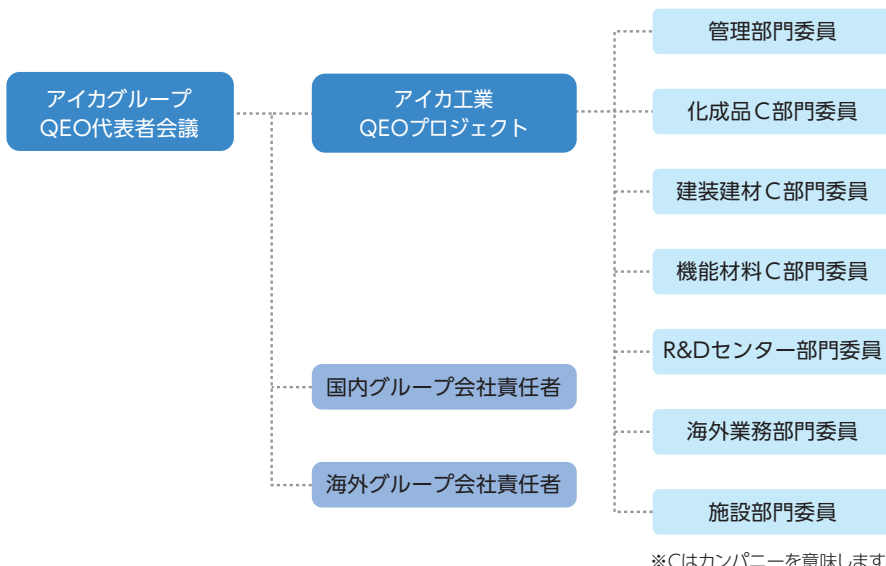
アイカグループでは経営の基本方針に、「地球環境の保全と地域との調和を図り、環境に優しい商品を開発します。」を掲げ、品質 (ISO9001)、環境 (ISO14001)、労働安全衛生 (OHSAS18001) を三位一体の活動として全社に展開し積極的に取り組んでいます。品質・環境・労働安全衛生はCSRの要素 (ISO26000中核課題) の中核をなすもので、このマネジメントシステムを機能させることで、より多くのステークホルダーが対象となるCSRへと展開し、アイカグループのCSR活動を推進してまいります。

■経営理念とCSRの関わり



- 1 ■改修・リフォーム・医療介護など成長分野への取組み強化と用途開拓による国内中核事業の持続的成長
■海外事業・機能材料事業の展開加速を通じて事業構造の変革
■生産・調達のグローバル最適化と原価低減の推進
■事業環境の変化とグローバル化に即した組織運営と人材の強化
- 2 ●素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。
●「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
●事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
●海外における生産・販売拠点の充実を図り、グローバル展開を推進します。
●連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- 3 アイカグループは共生の理念のもとに、たえず革新により新しい価値を創造し、社会に貢献してまいります。

アイカグループのマネジメントシステム活動を運営する会議体が、QEO会議です。品質保証・環境安全部門の担当役員を議長とし、アイカグループの品質目標、環境目標、労働安全衛生目標の決定、実施の推進、その進捗状況の確認などを行っています。



QEOグループ代表者会議風景



QEO方針カード

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

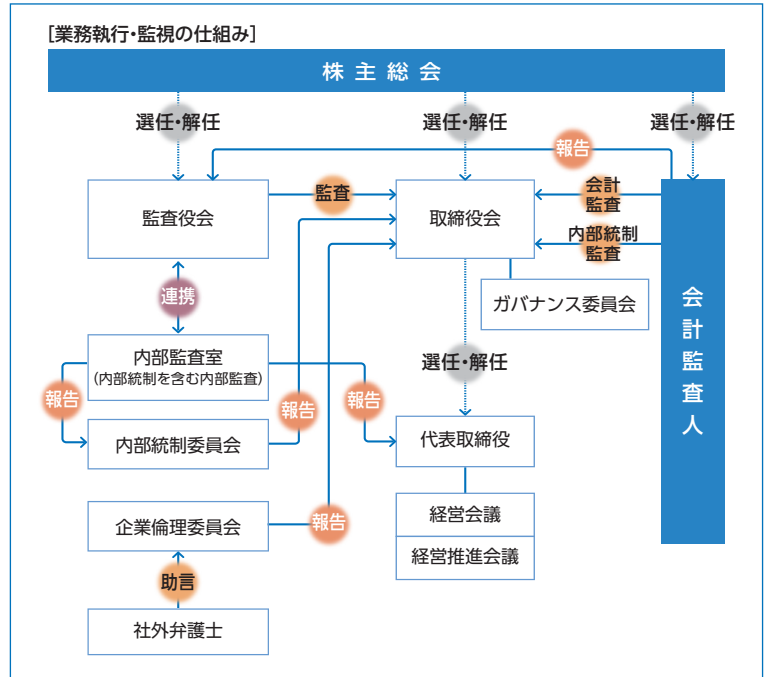
当社グループは、アイカ工業(株)をはじめ、国内外子会社を含め29社(2016年7月現在)で構成されており、「コーポレート・ガバナンスの強化」を通じて、企業価値および株主共同の利益の確保・向上を実現させていきたいと考えています。

当社は監査役設置会社の形態をとり、執行役員制度を導入しています。取締役会は、経営の透明性・客観性をさらに確保するため、2名の社外取締役を含めた構成としています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役の職務執行ならびにグループ全体の業務や財務状況の監査を実施しています。

また、2016年4月より任意の諮問委員会として、社外役員を主な構成員とする「ガバナンス委員会」を設置し、企業の持続的な成長と、統治機能の更なる充実を目指しています。

■当社の会社機関(2016年4月1日現在)



内部統制活動

アイカグループは、会社法に従い、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、取締役会の監督機能、リスク管理体制、コンプライアンスの実効性を高めるための仕組みなどの強化を図っています。内部監査室が監査活動や関係部署へのヒアリングを通じてこれらの整備・運用状況を把握し、当社の内部統制システムが有効であることを確認しています。また、金融商品取引法財務報告に係る内部統制評価報告制度に対応するため、「内部統制委員会」を設置し、主要な4つの統制プロセスの主管統制委員が維持管理と自己点検を実施すると共に、別途内部監査室による内部監査評価とあわせて財務報告の信頼性の維持・向上を図っています。

毎年、内部統制委員会にて前期の金融商品取引法財務報告に基づく内部統制状況を報告し、今期の活動計画の承認を得ています。

社外取締役からのコメント



社外取締役 小倉 健二

アイカ工業は、監査役会設置会社として半数以上が社外監査役となっており、企業統治としての経営に対する一定の監督機能は従来から果たせていたと考えています。2014年度より社外監査役に加え社外取締役制が敷かれました。社外取締役は、監査役とは異なり取締役会での議決権を持っており、社外監査役と協同して法令遵守の面からの監督機能を果たすと共に、経営執行面から収益力の更なる向上や、企業としての持続的発展のために何をすべきかを、独立した外部の立場から審議に参加し、経営面での『護り』と『攻め』の両面から提言をするようにしたいと考えております。

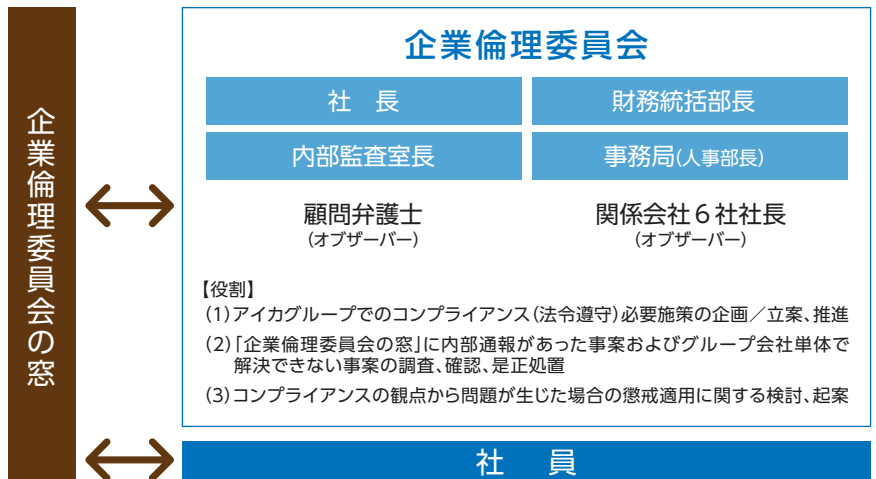
コンプライアンス

企業倫理委員会

法令を遵守しつつ企業活動を行うことは企業が存続・発展をしていく上で基本となるものです。企業倫理委員会は、コンプライアンス徹底のため、必要施策の企画・立案、および同施策の推進を目的として2002年11月に設置されました。

また、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、これを早期に発見し、適正に問題を解決するため、「企業倫理委員会の窓」への電話もしくは電子メールによる社員からの通報を受け付けています。

■概念図:企業倫理委員会および内部通報制度(2016年4月組織)



コンプライアンス推進

当社グループでは、社員のコンプライアンス意識向上のため、「アイカグループ社員の行動指針」を活用し、職場単位の研修を毎年実施しています。この研修では、「行動指針」の位置づけ、コンプライアンスの意味と必要性について意識付けを徹底しています。また、企業倫理委員会では定期的に社内教育資料「法務ROOM」を発行して、会社の業務に身近なテーマについて事例や判例などを交えながら、何がコンプライアンスに該当するのかを分かりやすく解説しています。2014年3月に過去発行分をまとめた冊子「法務ROOM」(初版)を全役員・全社員へ配布し、その後の2016年4月には最近のコンプライアンス事例を織込み初版を一部改訂した「法務ROOM」(第2版)を新入社員へ配布し、各職場でのコンプライアンスの周知徹底を図りました。

さらに、総務部法務グループは、社員に対し営業店所、工場を巡回しコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの重要性を指導しています。ここで発見された課題は、全社的な改善活動へ展開されます。



▲社内教育資料「法務ROOM」

反社会的勢力への対応

アイカグループでは、反社会的勢力との一切の関係遮断を「行動指針」に明記しています。

反社会的勢力から接触があった場合には、必要に応じ警察と連携しながら、グループ全体で毅然とした対応を行っています。

株主・投資家とのコミュニケーション

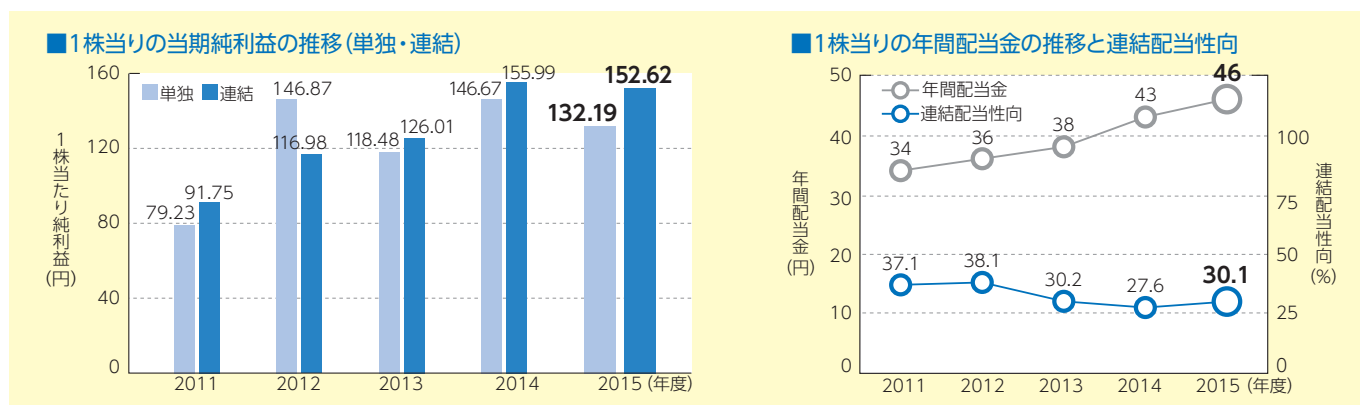
基本的な考え方

アイカ工業は、株主との建設的な対話の実現を図るために合理的な範囲で積極的な対応を行っています。株主との対話から得られた意見、情報は、社内で共有し、今後の経営、IR活動への反映に努めています。

株主還元と企業価値の向上

株主・投資家の皆様の期待に応えるため、利益配分については、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進め連結配当性向30%以上を目安に実施しています。ただし、この配当性向は資産譲渡などの特殊・特別な損益を除外し、計算した当期純利益に対する配当性向としています。

2016年3月期の配当金については、基本方針並びに過去の還元実績を考慮し、期末配当金を1株当たり25円とさせていただきます。年間配当金は46円となり、7期連続の増配となります。2017年3月期は80周年の記念配を含めた配当性向50%、年間配当金80円(内記念配32円)を予定しています。



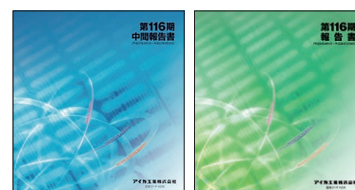
株主・投資家とのコミュニケーション

アイカ工業へのご理解と適切なお評価をいただけるよう、株主総会・総会後の懇親会のほか、アナリスト・機関投資家向けに、年2回決算説明会を開催し、代表取締役より説明を行っています。なお、個別面談や電話取材の申込みに対しては、広報・IRグループが対応しており、その中で開示される情報の内容については、代表取締役、担当取締役の承認を得ています。コミュニケーションによって寄せられたご意見は、今後の経営やIR活動への反映に努めています。

さまざまなIRツール

決算短信、報告書、有価証券報告書、ニュースリリースなど、投資の参考となる情報は適時・適切に公表しています。これらの情報はホームページにも掲載しています。

詳細は当社ホームページをご覧ください。 (IR情報) <http://www.aica.co.jp/company/ir/>



事業報告書

JPX日経インデックス400 構成銘柄に選定

当社の株式が、日本取引所グループなどが開発した株価指数「JPX日経インデックス400」に3期連続して選定されました。同指数は、自己資本利益率や営業利益など企業の財務部分を重視しています。当社の株式は、投資家にとって投資魅力の高い400銘柄のうちの一つとして組入れられています。



安全衛生

メンタルヘルス

市場競争の激化や急速な変化を伴う経済環境のもと、労働者の受けるストレスはますます拡大する傾向にあります。このような中で、長期間にわたる疲労の蓄積による心や身体への健康障害などメンタル面での充実が課題となっています。当社もメンタルヘルス(心の健康)および身体への健康への対策強化に努めています。

主な取組み

- ①心・身体への健康相談カードの作成、配布
- ②社内イントラネットによる心・身体への健康相談窓口の周知
- ③「こころの健康管理」管理監督者向けガイドブックを作成・配布

定期健康診断

国が健康保険法を改正したことで、厚生労働省は、2008年度からメタボリック・シンドロームの予防・改善を目的とする新しい健診制度を導入する計画を打ち出し、健康保険組合にメタボ対策を義務付けました。当社では、「法定健診」に「生活習慣病健診」を加え年齢別性別に整備、義務化。また、「婦人科検診」も標準として継続し社員の健康管理機能を強化しています。2014年度からはインフルエンザ予防接種費用の一部を会社負担とし、罹患予防を強化しています。

労働安全

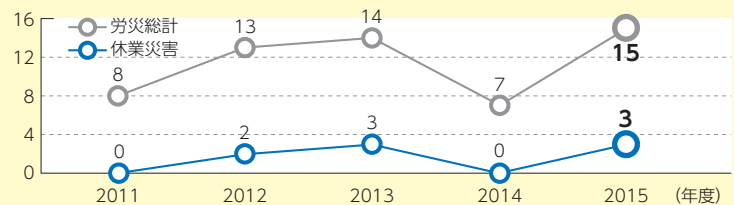
労働災害の防止

2006年1月17日に甚目寺工場で発生した重大事故を風化させないため、毎年1月17日を「オールイカ安全の日」と定めています。

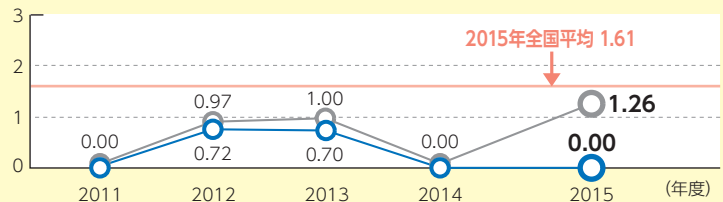
10年目に当たる2016年は(稼働日の関係で)1月15日に全職場で黙とう、安全朝礼などを行うと共に、第10回アイカグループ労働安全衛生大会を開催し10年間のレビューを行い、ゼロ災の誓いを新たにしました。大会後は各工場長研修を実施し、安全衛生コンサルタントによる職場巡回チェックや安全心得の再確認を行っています。

一方、現場レベルでは、「小集団活動」の単位で、KYT(危険予知訓練)やヒヤリハット活動、危険源改善活動を継続して実施しており、これら地道な活動を継続強化するため、上記の改善活動にテーマ性を持たせたり、「小集団活動」の安全の担当を「安全指導者」として任命して安全活動をボトムアップし、労災の撲滅を目指し今後も取り組んでいきます。

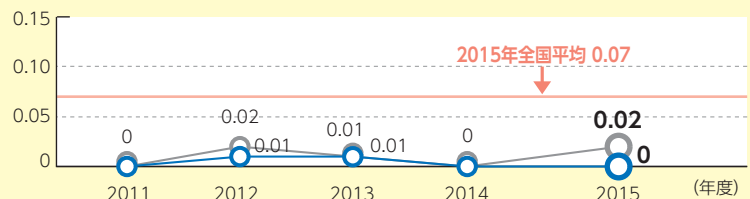
■労働災害発生状況 ※労災総計は不休業災害+休業災害です



■度数率推移 ※度数率=労働災害による死傷者数×1,000,000÷延べ労働時間数



■強度率推移 ※強度率=労働損失日数×1,000÷延べ労働時間数



● アイカ工業 (対象範囲: 本社・本社工場、甚目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場)
 ○ アイカグループ (対象範囲: 上記6サイトにアイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)・・・を加えたもの)

交通災害防止

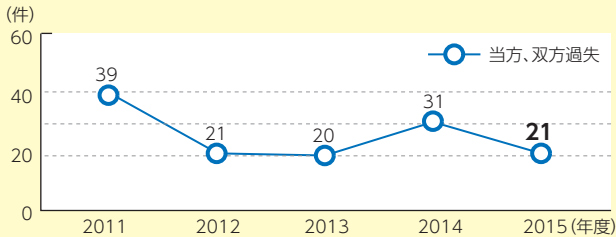
2015年度の車両事故発生件数(当方、双方過失)は21件であり、前年度より10件減少し、一昨年の水準に戻りました。追突、バック時の事故が引き続き多く発生していますが、車線変更時、右折左折時の確認不足による接触も増加傾向で、部署毎での安全教育を徹底するほか、右記の車両事故対策を推進し事故撲滅に努めていきます。

主な車両事故対策

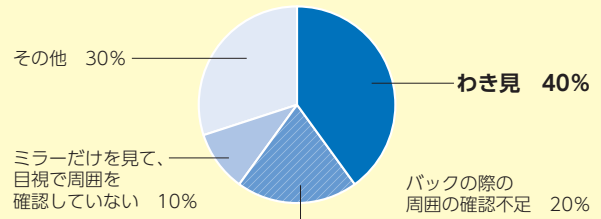
- ① 若年者を対象に教習所での実車教習実施
- ② 事故発生者に対する安全講習(事故内容により教習所教習)の実施
- ③ 当社で発生した事故を基に、事故原因と対策を具体的に記載した資料を社内掲示板に掲載

車両事故件数の推移

対象範囲: アイカ工業(営業店所を含む)の当方、双方過失事故(件)



車両事故原因



作業環境の改善

有機溶剤、特定化学物質、鉱物性粉じんを使用する屋内作業場、およびダイオキシンを含有するばいじん・焼却灰を取り扱う廃棄物焼却施設では、作業環境測定を年2回実施しています。2014年11月1日より新たに特定化学物質に移行となった特別有機溶剤等(クロロホルム等9物質)について、当社では新たにジクロロメタン、スチレン、MIBKの測定を作業環境測定対象作業場として追加しました。昨年第三管理区分であった丹波工場では、局所排気装置などの見直しや釜口の開口管理を行って、第一管理区分に改善しました。今度とも作業環境改善に注力していきます。

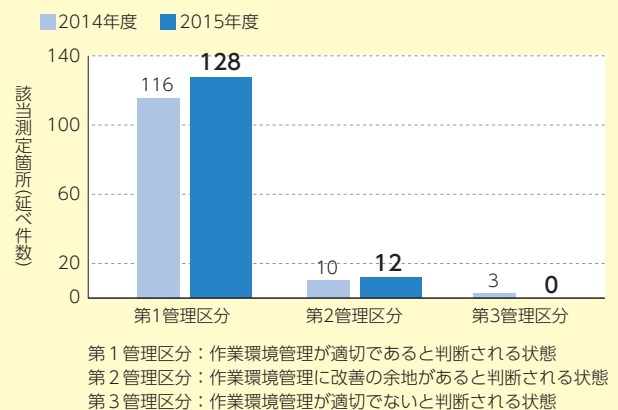
作業環境測定結果(2014年度および2015年度)

対象: 有機溶剤、特化物、鉱物性粉じん、ダイオキシン

	該当作業場数(延べ)			
	第1管理区分	第2管理区分	第3管理区分	合計
本社工場	8→8	0→0	0→0	
甚目寺工場	36→34	3→6	0→0	
福島工場	33→42	1→1	0→0	
広島工場	20→20	2→2	0→0	
茨城工場	3→2	0→0	0→0	
丹波工場	19→24	2→1	3→0	
国内関係会社*	10→10	2→2	0→0	
合計	129→140	10→12	3→0	

※: アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)
注) 平成26年11月より追加となった特別有機溶剤等の測定結果も反映
該当作業場数増

作業環境測定結果



人材育成

自己能力の啓発と未来志向を強く意識し、社是である「挑戦と創造」に努め邁進する人材を育てます。

入社から3年かけて自ら考えて行動する「自律型人材」を育てます。新入社員研修、2年次・3年次研修の育成プランを実施しOJT、メンター制度を組合わせた人材育成に取り組んでいます。

また自己能力の啓発は、通信教育、公的資格所得支援制度を実施しています。次世代リーダー、経営リーダーの育成に取り組むため、階層別、管理職研修を進めています。

なお、グローバル人材育成の一環として海外語学研修生の募集および海外子会社への派遣、新入社員研修や2年次・3年次研修で海外子会社とのコミュニケーションや語学研修を盛り込むなど、グローバル人材の育成にも力を注いでいます。

多様性の取組み

ダイバーシティ

事業のグローバル化、多様な市場ニーズに対応するためダイバーシティを推進しています。なかでも女性の活躍については、2013年6月に女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、女性の力を経営に活かす取組みや環境整備に注力してきました。この活動が評価され2016年1月には名古屋市が主催する「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において「優秀賞」を受賞しました。

当社は、今後も女性活躍推進を経営戦略の一つとして捉え、人材の多様性を推進することで企業の競争力を高め企業価値の向上に努めていきます。

■アイカグループ(国内)従業員数*
(2016年3月末現在)

男性	女性	合計
1,081名	200名	1,281名

※対象範囲	アイカ工業(株)、アイカインテリア(株)、 アイカハリマ工業(株)、西東京ケミックス(株)
-------	--

ワークライフバランス

社内研修やプロジェクトにおける取組みをはじめ、ノー残業デーの推進や時間外労働の削減など長時間労働をさせない風土づくり・意識改革に積極的に取り組んでいます。

また、有給休暇の計画取得の導入や育児・介護支援制度の充実を図り、2016年2月には、子育てサポート企業の証である“くるみん”認定を取得しました。



再雇用制度、障がい者雇用

65歳までの継続的な雇用機会の提供を義務付ける改正高年齢者雇用促進安定法は2006年4月1日に施行されました。当社はこれに先駆け、子会社を通じて再雇用制度を実施してきました。さらに、少子高齢化の急速な親展を背景に、2013年4月1日から高年齢者雇用促進法の一部が改正されたことにより、当社でも法改正への対応に加えて社員のモチベーション向上と生活保障を目的に再雇用制度の大幅な改定を実施しました。これからも安心して働くことができる社会を目指し、制度整備を進めていきます。

当社では、障がい者の雇用拡大を目指したプロジェクトを設置し、就業可能な業務の洗い出しや就業の定着などを図り活動しています。2016年4月現在で雇用率は1.9%と法定雇用率の2.0%には達しませんでした。今後も引き続き、さらなる雇用に向け障がい者就職面接会への参加などの施策に積極的に取り組んでいきます。

■再雇用制度の新規雇用者数推移

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
10名	5名	5名	13名	14名

リスクマネジメント

BCP(事業継続計画)

事業継続計画(Business Continuity Plan:BCP)とは、「災害や事故などに遭った場合においても、事業の中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業価値の低下などから企業を守るために重要な事業を中断させないこと、また、万一事業活動が中断した場合においても、残存する能力で目標復旧時間までに重要な事業を再開させること」を目標とした内容です。

2011年3月に発生した東日本大震災では、従業員の安全把握にはじまり、原材料供給元やお客様に関わる情報収集など、地震災害時の対応について定めた「地震防災規程」をベースに、社長指示のもと、社員全員が震災復旧に全力を注ぎました。

その後、BCPの重要性や社会的な要求が高まる中、防災対応から事業復旧に至るまでの計画を検討、立案しました。

2016年4月中旬に発生しました熊本地震では、中央防災対策本部を召集し、当該地区に立地するアイカ受発注センター(熊本)の業務代替・復旧措置や被害を受けたお客様への支援、ホームページでの情報発信を行いました。

今後は「中央防災対策本部」の「シナリオ訓練」やBCPを立案する工場サイトの拡大を進め、万一の備えを強固にしていきます。



熊本地震 支援物資出荷

安否確認

大規模地震などの災害発生時、各自の行動基準や連絡先についてまとめたカードをアイカグループ全従業員に配布して、緊急時の対応を周知させています。

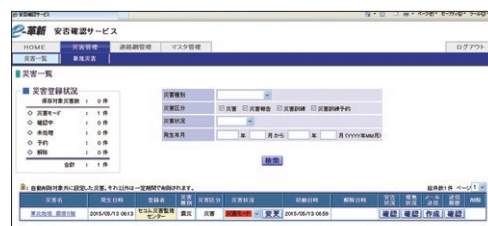
2014年8月には、南海トラフ地震対応を追加し、リニューアルしました。

また、一定の震度の地震が発生した際に、登録した従業員の携帯電話へメールを自動的に発信する安否確認システムを導入しています。

メールが送られた従業員が簡単な操作で安否を返信することで、地震発生以外の地域で従業員やその家族の安全状況を確認することができます。



地震防災カード



安否確認システム確認画面 (出展:「セコム安否確認サービス」)

危機管理

当社は、当社およびアイカグループが経営上の危機に直面したときの対応として、「危機管理規程」を定め、①従業員およびその家族の安全確保、②社会的・経済的な影響の軽減、③顧客への製品供給責任の遂行、④地域への支援を基本方針として冷静かつ整然と行動することとしています。想定する危機を定期的に見直し、現在では14項目の危機を挙げ、次の規程類を定めています。

現 程	内 容
地震防災規程	地震災害時の対応について
風水害防災規程	風水害時の対応について
製品安全管理規程	事故が発生した製品苦情の対応について
MS緊急対応規程	工場火災、環境問題発生時の対応について
情報管理規程	機密情報漏洩時の対応について
新型インフルエンザ対策に関する行動計画	新型インフルエンザ発生時の対応について
会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為への対応策	当社株式の第三者による買占め時の対応について

情報セキュリティ

当社は、「情報管理規程」、「情報管理委員会」の運用により、情報の利用・管理のルールを定め、情報セキュリティ体制の強化に努めています。

先般、顧客のプライバシーを含んだ個人情報について、管理区分やセキュリティルールを見直し、情報管理規程に反映しました。

また、万一に備え、情報漏洩が発生した際の対応マニュアルを整備しました。

さらに、社内の情報管理状況を確認すべく社内情報セキュリティ監査や、情報管理研修を実施することなどにより、社員の情報管理意識の定着を図っています。

セキュリティ対策の実施事例

- ログイン認証を社員IDカード認証にて行っており、第三者によるアクセスを防止しています。また、社内システムへのログインパスワードも定期的に更新しています。
- 外部ネットワークのセキュリティレベルについて第三者(利害関係者、セキュリティ管理委託先)の診断を受け、問題ない評価を受けています。
- 当社システム開発主要委託先への運用管理の状況を確認するため、情報セキュリティ監査を実施しています。
- 「社外持ち出しパソコン」については、データの暗号化を実施し、かつセキュアなネットワーク接続を実現しています。
- パソコンへのウイルス対策ソフトおよびセキュリティパッチを最新とする配信を実施しています。
- BCP対応を含め、データセンターにおいて基幹サーバーを設置・運用しています。

保安防災

アイカグループでは、多くの危険物を原料として、あるいは補助的に使用して有用な製品を生み出しています。危険物は取扱いを誤ると大きな事故を引き起こし、従業員の健康や生産設備の機能、地域社会へ深刻な影響をもたらします。

近年では化学工場での重大な労災事故発生により操業停止する事態が相次ぎ、防災活動は経営リスク管理と密接な関係にあるといえます。

当社では防災訓練を地域の消防署と連携して、各工場事業所で実施しています。本社工場では、名古屋西消防署と合同で消防訓練を実施し、煙体験ハウスを利用して煙発生による視界不良を体感、またAEDの取扱い講習を受講しました。甚目寺工場では海部東部消防署の指導のもと消火栓を利用して放水訓練を行い、いざというときに役立つ技能の習得に努めました。

「2016年度 危険物安全週間推進標語：危険物 決めろ無事故の ストライク」の精神に基づき災害ゼロを目指して活動を進めていきます。



本社工場 消防訓練後のAED取扱い講習



本社工場 消防訓練での煙体感



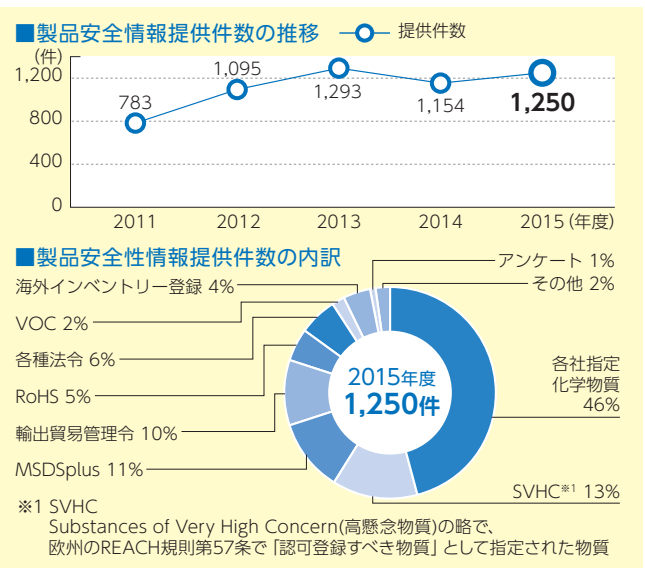
甚目寺工場 起震車体感

サプライチェーン上の関わり

製品の安全情報の提供

改正建築基準法の施行、学校環境衛生の基準改正、海外での化学物質規制などますます化学物質に対する関心が高まっている中、当社の事業全般がそれらに広く関わっています。2015年度にお客様から要請を受けて安全情報を提供した件数は1,250件と増加傾向にあります。

内訳はサプライチェーン上のユーザーが指定する化学物質の調査が573件46%と半数近くを占め、欧州規制のREACH規則(SVHC※1)に関する件、MSDS-Plusの提出、海外事業が伸張する中での輸出貿易管理令対応書類の比などが上位を占めます。各国での法令の違い、新たな化学物質などの調査依頼および情報提供への市場ニーズは強まり、製造メーカーとして関係部門連携を取り、迅速でより正確な対応をしていきます。



グリーン購入 (CSR調達)

活動目標に「サプライヤーからのグリーン提案採用」を掲げ、原材料や補材などを当社に納入するサプライヤーからその環境品質、納入方法、荷姿材質などの面からグリーンアシストに繋がる提案をいただき、積極的に採用する活動を進めています。

2015年度は当社のCSR購買調達の基本方針に関する説明会を開催し、約100社の参加を得て、当社のグリーン購入を含むCSR購買調達の基本方針を理解していただくことができました。

2015年度に採用した提案の代表例としては、敷き板ダンボールの古紙率アップや、ポリフィルムやPPバンドの有価物化、化学素原料のローリー容量の大型化を行いました。ただ目標とした「サプライヤー協働でのグリーン調達22件」に対して、多くの意見をご提案いただきましたが、評価の結果、実績化できたのは12件で未達成となりました。

今後も当社のCSR方針を広く理解していただき、サプライヤーや取引先の皆さんと共に環境や社会に貢献する取組みを推進していきます。

スコープ3

日本国内の省エネ法などでは、企業自身が直接排出した温室効果ガス (GHG) 排出量が該当するスコープ1 (化石燃料・天然ガスなど) と、間接的に排出したスコープ2 (電力など) の管理が義務付けされていますが、近年カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) をはじめ、企業が間接的に排出するサプライチェーンでのGHG排出量としてスコープ3 (製造、輸送、出張、通勤など) を管理し、対外的に開示する動きが強まっています。

アイカ工業では、2006年から製品の製造に掛かるCO₂排出量の把握、算定に取り組んでおり、上記の流れに沿って、対象範囲は限定していますが、スコープ3の算定を試算しています。その結果、インパクトのあるプロセスとしては製品ごとに異なり、原材料の調達プロセスでのCO₂排出量が多い製品は化成のブレンド製造品、製造プロセスでのCO₂排出量が多い製品は多くの工程を要する高圧化粧板と、大まかに捉えることができました。

ただ考察の中で、算出に用いたデータは当グループで把握できる実績データ (1次データ) とデータベース値 (2次データ) が混在しますので、データ採取時期や対象範囲が異なる可能性があり、プロセス間を比較することが妥当かという課題があると思われました。

今後は、精度を向上できるよう、サプライチェーンを通して1次データの取得に取り組めます。

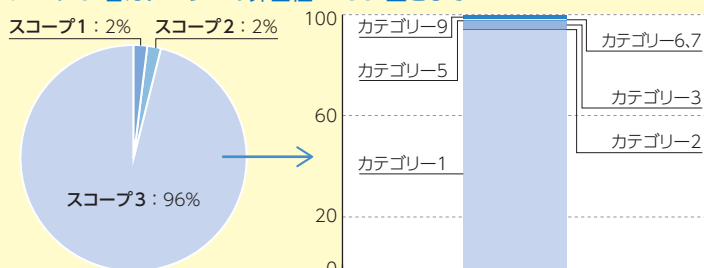
単位：t-CO₂

分類	スコープ1	スコープ2	スコープ3
概要	使用燃料由来	使用した電力由来	スコープ1、スコープ2以外で、事業活動に関係する項目
算定値	16,400	16,700	702,400
算定内容、方法	購入した燃料の消費量に排出原単位を乗じて算出。排出原単位は、愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」のH18年時点での排出係数を用いている。	使用した電力量に排出原単位を乗じて算出。排出原単位は、愛知県「県民の生活環境の保全等に関する条例」のH18年時点での排出係数を用いている。	カテゴリごとに算定

スコープ3のカテゴリごとの適用と算定値

カテゴリ		算定値
1	購入した物品、サービス	659,200
2	資本財	4,100
3	燃料およびエネルギー関連活動	20,300
4	輸送・流通(上流)	カテゴリ1に含む
5	事業から発生する廃棄物	4,200
6	出張	1,200
7	従業員の通勤	
8	リース資産(上流)	適用外
9	輸送・流通(下流)	13,400
10	販売した製品の加工	適用外
11	販売した製品の使用	適用外
12	販売した製品の廃棄	カテゴリ1に含む
13	リース資産(下流)	適用外
14	フランチャイズ	適用外
15	投資	適用外

スコープ3 各カテゴリの算出値 CO₂量として



環境配慮型商品

グリーンアシスト商品

2012年より当社は人と地球環境に貢献できる商品を「グリーンアシスト商品」と位置づけました。売上高に占める比率を経営指標の1つにとらえ、その拡大を目指して商品開発～生産～販売部門が一体となり取り組んできました。近年では「グリーンアシスト商品」の位置づけに、高齢化社会問題などの「社会課題」を解決する商品も評価対象として加え、社内の評価基準に適合したものを「グリーンアシストプラス」として認定しました。グリーンアシストプラスの売上に占めるその占有率は58.4%となっています。

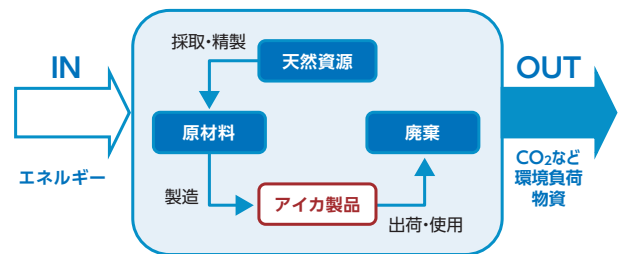
LCAの活用

当社では商品を開発するにあたり、ライフサイクルアセスメント(LCA)を導入・活用しています。

当社主力商品であるメラミン化粧板は、人工大理石や塩ビ鋼板と比べてCO₂排出量が少なく、環境に優しい商品です。また当社建築材関連商品は耐久性が高いため、ライフサイクルが長い点からも環境に優しい商品といえます。

なお、会社事業のなかでどの分野で一番多くのCO₂を排出しているかの評価(スコープ3の評価)に、製品のLCAを活用しています。(P25参照)

■ライフサイクルアセスメント(LCA)の概念図



グリーンアシスト商品紹介

高機能メラミン化粧板メラクリン

化粧板表面への油の接触角をアップさせる表面処理技術により、油を弾く機能を加えた高機能メラミン化粧板「メラクリン」を開発しました。店舗や施設の天板や什器では、従来化粧板より油污を弾き、拭き取り清掃が簡略化できます。メラミン化粧板の色柄バリエーションと耐久性はそのままに、耐水性にも優れます。更に清掃性を高めることで、クリーニングの簡易化による省人化が期待できます。店舗や施設の天板のように、美しさと共にメンテナンスのし易さを求める用途で、一歩進んだ使いやすさをご提供いたします。

サラダ油の拭き取り性比較



メラクリンは通常のメラミン化粧板に比べて油の拭き取りが容易になります。

VOICE

メラミン化粧板本来の優れた性能やデザイン性をできるだけ損なうことなく、機能を加えることに最も苦労しました。お客様がお持ちの潜在的なニーズを形にしていけるよう、今後も積極的に新商品の開発や、お客様への商品提案を進めていきます。

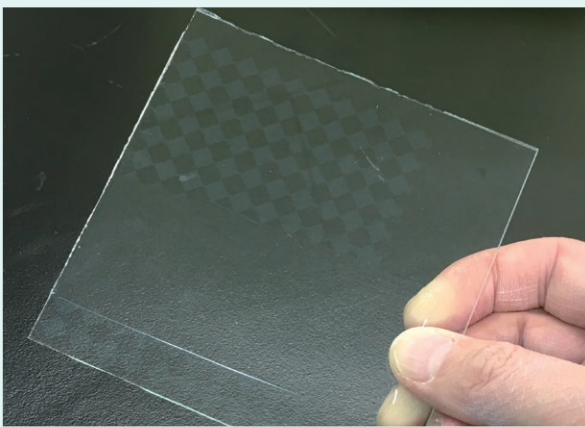
建築建材カンパニー 技術部第三課
倉澤 正樹



グリーンアシスト商品紹介

高屈折率UVコート剤

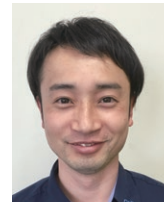
近年、スマートフォンやタブレット端末、カメラやカーナビなどには、タッチパネルが搭載され、透明導電フィルムが数多く用いられています。タッチパネルに使用する透明導電フィルムには電極配線がパターニングされており、高屈折率UVコート剤は電極配線を見え難くするために使用されます。従来の高屈折率UVコート剤には、欧州のREACH規則の高懸念物質（SVHC）であるメチルオキシランを極微量ですが含有しており、環境対応の商品が望まれていました。原料ひとつひとつを見直し、脱メチルオキシランの新製品を開発しました。お客様からの評価結果は良好で、販売へと繋がっています。



VOICE

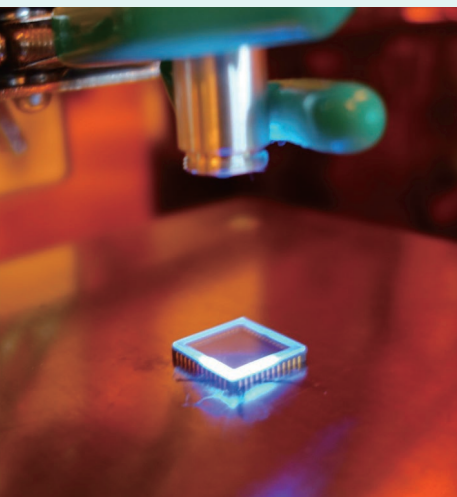
当社高屈折UVコート剤は、透明で硬度と密着性に優れ、光学設計により電極配線を見えにくくする特徴があります。加えて、UV照射により短時間で硬化し、製造ラインの高速化にも寄与し、ランニングコスト低減も期待できます。お客様のニーズに早急に対応し、今後も積極的に環境対応の新商品を開発し提案活動を進めます。

機能材料カンパニー 技術グループ電材チーム
間瀬 晴彦



UV硬化型エポキシ樹脂 アイカイトロンZ-303、Z-590シリーズ

当社では紫外線（UV）硬化型のアクリル樹脂製品を製造しており各種機能性を付与し、ハードコーティング剤、電子部品用接着・コート剤など多様な市場へ販売しています。しかしアクリル樹脂には硬化収縮が大きいこと、耐熱性が低いこと、表面硬化性が悪いことなどのデメリットがあります。これらの問題を解決する樹脂として当社の持つエポキシ樹脂技術を応用し、UV硬化型エポキシ樹脂を開発しました。これにより、アクリル樹脂では参入が困難であった有機ELなどへの各種基板封止材、偏光板や光学用高精度固定などの各種接着用途など、新たな市場へ参入します。



VOICE

UV硬化型のエポキシ樹脂には、反応開始剤としてアンチモンを含有する物質を使うことが一般的でした。アンチモンは製品の廃棄・焼却時に有害物質が環境に排出されることから、規制する動きが高まっている元素の一つであり、本製品の開発においてアンチモンを使用しない製品開発が重要なポイントでした。UV硬化型エポキシ樹脂は元来のエポキシ樹脂の特性を持ちながら、速硬化性があり作業工程時間の短縮化が可能です。この強みを生かして今後も新たなニーズに答えられるよう製品開発を進めます。

R&Dセンター 機能樹脂開発グループ
田代 智史



環境目標と推進状況

対象範囲	既存：アイカ工業(株)の本社・本社工場、甚目寺工場、広島工場、福島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株) 新規：上記の対象にアイカSDKフェノール(株)(2015年9月～2016年3月)、アイカテック建材(株)(2015年10月～2016年3月)を加えたもの
------	---

2015年度の評価は、期中からグループ入りしたアイカSDKフェノール(株)とアイカテック建材(株)の環境実績を含まない範囲で行いました。産業廃棄物の埋立処分率とグリーン調達提案採用件数が目標未達成でしたが、そのほかは概ね目標を達成した結果となりました。

2016年度は、新規2社を含んだ前年実績に対して目標を設定することを基本とし、新たな活動を開始します。

	目標項目	対象	2014年度実績	2015年度目標	2015年度実績 (既存の対象範囲)	評価	2015年度実績 (新規サイトを追加した場合)	主な活動状況	掲載頁	2016年度目標	2018年度目標
地球温暖化防止	・温室効果ガス排出量の削減 ・売上原単位前年比2%ダウン	国内生産拠点	21.2t-CO ₂ /売上億円	売上原単位前年比2%ダウン	19.7t-CO ₂ /売上億円	○	26.6t-CO ₂ /売上億円	生産状況に合わせた省エネ改善、設備更新時の高効率化	P29	売上原単位前年比2%ダウン	売上原単位前年比2%ダウン
	・輸送エネルギーの削減 ・輸送トンキロ当たり前年比1%ダウン	国内物流	46.30kL/百万トンキロ	原単位前年比1%ダウン	45.07kL/百万トンキロ	○	—	JRコンテナ、船舶輸送の拡大	—	原単位前年比1%ダウン	原単位前年比1%ダウン
産業廃棄物の削減	・産業廃棄物発生量の削減	国内生産拠点	6.5トン/売上億円	売上原単位前年比1%ダウン	6.3トン/売上億円	○	16.7トン/売上億円	工程内不良削減による廃棄物の削減	P30	売上原単位前年比2%ダウン	売上原単位前年比1%ダウン
	・埋立処分率の低減	国内生産拠点	1.4%	1.0%以下	1.4%	×	1.4%	リサイクルの推進、有価物への転換		1.0%以下	0.5%以下
環境負荷物質の削減	・PRTR排出・移動量の低減	国内生産拠点	66トン	2010年度実績量の5%削減	58トン	○	—	歩留まりの向上、大気・産廃排出の抑制		前年実績量の5%削減	前年実績量の5%削減
環境配慮型商品	・環境配慮型商品の拡販	単独	売上比率：13.9%	売上比率：55%	売上比率：58.4%	○	—	人と環境に貢献する商品の提供、さらなる貢献分野の検討	P26	環境配慮型商品の売上比率：59%	環境配慮型商品の売上比率：61%
グリーン購入	・サプライヤー協働でのグリーン調達推進	国内生産拠点	グリーン調達提案採用：22件	グリーン調達提案：22件	グリーン調達提案採用：12件	×	—	原材料や、その輸送の見直し	P25	グリーン調達提案：15件	グリーン調達提案：25件
地域社会への貢献	・工場周辺の清掃活動	国内生産拠点	延べ113回	各サイト1回以上/月	延べ114回	○	—	工場周辺の清掃活動、河川清掃活動など	P37	各サイト1回以上/月	各サイト1回以上/月
情報開示	・CSRレポートの発行	連結	年1回発行	年1回発行	年1回発行(2016年7月)	○	年1回発行(2016年7月)	アイカグループ統合での情報開示、第三者意見への対応	全頁	年1回発行	年1回発行
	・環境会計の実施	連結	年1回公表	年1回公表	年1回公表(2016年7月)	○	年1回公表	—	P33	年1回公表	年1回公表

地球温暖化防止

対象範囲	国内生産拠点: 本社・本社工場(アイホー含む)、碓目寺工場、広島工場、福島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカSDKフェノール(株)は7カ月分、アイカテック建材(株)は6カ月分を計上しています。 海外生産拠点: アイカインドネシア社、テクノウッド社、瀋陽愛克浩博化工有限公司、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社、AAPH社16サイト 国内営業拠点: 国内24営業店所
------	---

温室効果ガスの排出削減(省エネルギー)

	2014年度実績	2015年度実績
温室効果ガス排出量(売上原単位)	21.2t-CO ₂ /億円以下(国内生産拠点)	19.7t-CO ₂ /億円(既存国内生産拠点) 26.6t-CO ₂ /億円(新規関係会社含む)

地球環境保護における重点課題は、地球温暖化防止です。2015年12月度に、フランス・パリにおいて国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)が開催され、地球規模の新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。この流れを受けて日本においても地球温暖化対策計画の策定・排出削減への取組み強化が進められています。日本の削減目標は、2030年までに2013年比26%削減です。アイカグループにおいても、温室効果ガス排出量を2020年度までに2005年度比25%削減(自社売上原単位比)を目指し活動を積極的に進めています。

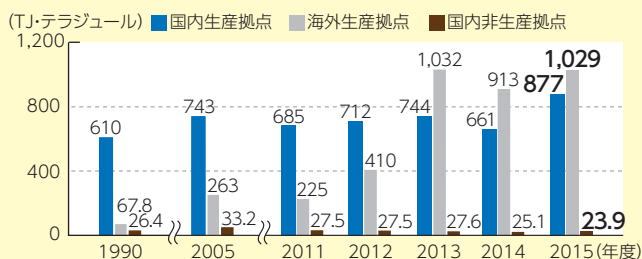
2015年9月よりアイカSDKフェノール(株)が、10月よりアイカテック建材(株)が仲間入りしたため、前者は年間実績値の7カ月分、後者は6カ月分を算出して算出しています。よって、経年の推移は2015年度から大きくその挙動が変化しています。

既存の活動サイトの2015年度主な活動は表の通りで、エネルギーの見える化を主テーマとし、現状把握・ムダの排除・改善を進めました。2016年度も引き続き、問題点を顕在化すると共に、技術的な改善も進めていきます。

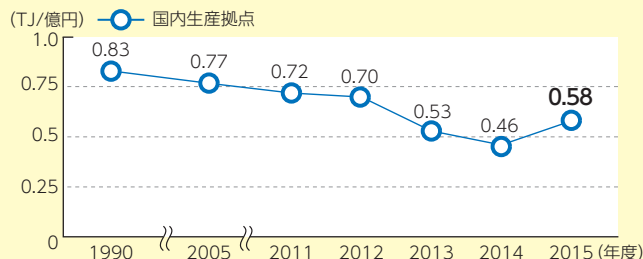
2015年度の主な取組み

本社工場	ボイラー給水RO装置導入排熱削減、放射熱低減塗料活用、インバーターコンプレッサーの更新、空調機の更新、プレス機の昇温改善、集塵機空送の効率改善、照明LED化の推進、排熱風の有効利用
碓目寺工場	脱臭装置/炉温制御改善、ダンパー/制御改善、冷却塔ポンプ更新、ドレン/セパレーター設置、工程省エネ改善
広島工場	保温室蒸気電磁弁設置による温度制御、ブラインチラー更新、コンプレッサーインバーター制御に更新、クーリングタワーのユニットファン更新
福島工場	各工程節電の推進
茨城工場	冷房倉庫の有効活用・節電
丹波工場	冷水ポンプ1台停止、冷凍機1台を更新、反応釜の昇温装置・釜保温による改善、窒素発生装置の省エネ改善、コンプレッサードライヤー休日停止
アイカインテリア工業(株)	事務系エアコン更新4台、照明LED化の推進
アイカハリマ工業(株)	照明LED化の推進
各工場拠点	不良率低減による生産効率向上、工程節電の推進

エネルギー投入量の推移



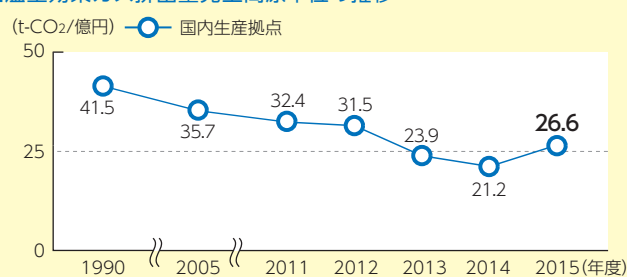
エネルギー投入量売上高原単位の推移



温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量売上高原単位の推移



環境負荷の低減

対象範囲	国内生産拠点: 本社・本社工場(アイホー含む)、碓目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、PRTR対象物質のデータ以外は、アイカSDKフェノール(株)は7カ月分、アイカテック建材(株)は6カ月分を計上しています。 海外生産拠点: アイカインドネシア社、テクノウッド社、瀋陽愛克浩博化工有限公司、昆山愛克樹脂有限公司、アイカ・ラミネーツ・インディア社、AAPH社
------	--

化学物質の管理

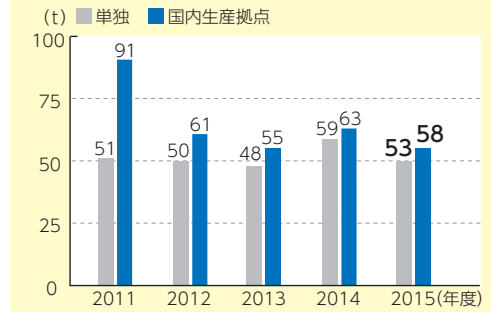
対象範囲 国内生産拠点(アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)を除く)

2009年に改正されたPRTR法は指定化学物質が第1種、第2種合計で562へと増え、環境関連の法令はますます厳しくなっています。

当社では、対象物質の排出、移動量の削減は化学系メーカーとしての重要な責務と認識し、2009年度以降は減少に転じ、2015年度は58tまで削減しました。

(新規グループ入りしたアイカSDKフェノール(株)の実績を、今回含んでいませんが、フェノールを大量に使用しており、合計数値が大幅に増加する見込みです。)

PRTR対象物質排出・移動合計量の推移



産業廃棄物の削減・リサイクル

対象範囲 国内生産拠点、海外生産拠点

	2014年度実績	2015年度実績
産業廃棄物発生量 (発生量・売上金額原単位)	6.5t/億円(国内生産拠点)	6.3t/億円以下(既存国内生産拠点) 16.7t/億円以下(新規関係会社含む)
埋立処分率 (国内生産拠点)	1.4%(国内生産拠点)	1.4%(既存国内生産拠点) 1.4%(新規関係会社含む)

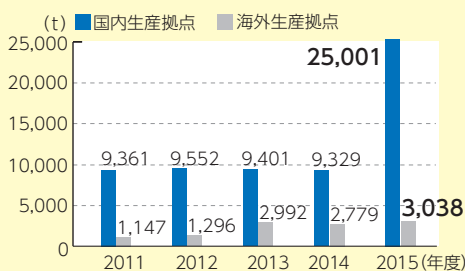
2015年度の主な取組み

本社工場	工程内焼却物の削減、 メラミン化粧板・社内焼却処理の推進
碓目寺工場	廃フィルム類の有価物化、廃溶剤(メタノール)の有価物化、廃フレコンの有価物化
広島工場	廃コンテナ(清浄品)の有価物化
福島工場	(樹脂付きフィルムの処理業者変更/ コストダウンのみ)
茨城工場	金属くずの有価物化
丹波工場	製品収率向上による廃棄物削減
各工場拠点	不良率低減による排出量の削減推進

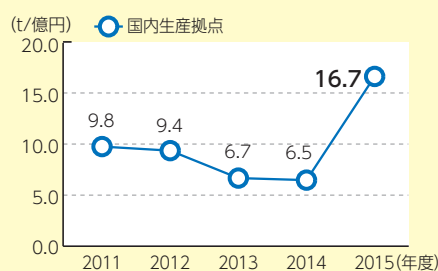
産業廃棄物の削減には1998年から取組みを開始し、グループ全体の重要な環境指針としています。2015年度は表のような取組みを実施し、既存国内生産拠点の発生量は9,402tと微増に留まりました。一方、埋立処分率は目標とした1%以下に至りませんでした。産廃自身の削減が大きく進まなかったこと、地域ごとにリサイクルできる処理先が探索できないことが未達成の要因です。

新規にグループ入りした関係会社の排出量を算入すると大きく増大しますので、今後はグループ一丸となって廃棄物の発生を抑えます。

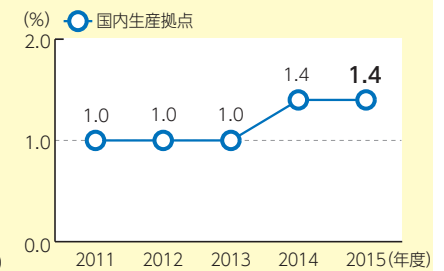
産業廃棄物発生量の推移



産業廃棄物発生量売上高原単位の推移



国内生産拠点埋立処分率の推移 (%)

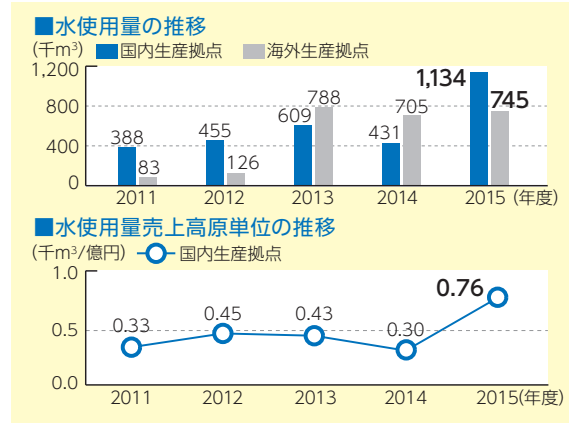


水使用の削減

対象範囲 国内生産拠点、海外生産拠点

各工場で工業用水・地下水を使用しており、特に地下水については工場周辺の地盤沈下や地下水位低下の防止のため、取水量管理を行っています。また水の循環使用にも取り組み、水使用の削減に配慮しています。

2015年度は、既存の国内生産拠点において対前年比2.6千m³削減しましたが、アイカSDKフェノール(株)では多量の水を冷却水として使用していることから2015年度の国内生産拠点の合計量は大幅に増加しました。冷却する電氣量が少なくてよい面もありますが、水資源の活用と温室効果ガスの排出削減とのバランスを見出していきます。

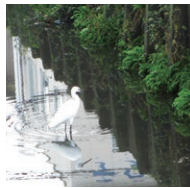


生物多様性

アイカグループでは生産工場を中心に環境整備を進め、生態の維持に努めています。

甚目寺工場

甚目寺工場の周辺は十数年前から比べても水田などが住宅に転用され、緑が少なくなってきています。しかしながら、水鳥は以前より多く見られるように感じ、秋から冬にかけては鶴が工場前の用水路でえさを探したり、初夏にツバメが昆虫を捕食しようと低空飛行するなど、まだまだほっとする光景が見られます。



丹波工場

周囲を豊かな自然に囲まれた丹波工場は、その敷地内に池があり、さまざまな水生生物のすみかとなっています。

2014年4月に従業員駐車場の整備をした(グリーンブロック緑化パーキング工法による緑化駐車場)際にもこの池を出来る限り自然な形で残し、環境保護に努めました。この池には兵庫県が絶滅危惧Ⅱ類に指定する「モリアオガエル(木の枝などに泡状の卵塊を産むことで有名)」が息しており、今年もその特徴的な産卵風景が観察されています。



環境リスク管理

土壌、地下水調査

過去に有機塩素系溶剤、有害重金属などを使用した履歴のあるアイカ工業および関係会社の工場を中心に、2001年度から自主的に土壌、地下水の汚染状況の調査を開始し、2003年度までに完了しました。その結果は表の通りです。

事業所、会社名	自主調査結果
本社・本社工場	環境基準適合
甚目寺工場	環境基準適合
広島工場	環境基準適合
茨城工場	環境基準適合
アイカインテリア工業(株)	環境基準適合(注)
アイカハリマ工業(株)	環境基準適合

(注) アイカインテリア工業(株)が取得した工場用地から基準を超過するフッ素が表層のみの調査カ所1カ所(10m×10m検査)で検出されましたので、雨水などの浸透防止処置を行いました。

*なお、福島工場、丹波工場は土壌環境基準が設定されている物質を過去および現在不使用のため調査対象から外してあります。

PCB保有・管理状況

ポリ塩化ビフェニル(以下、PCB)は蛍光灯の安定器などに使用されていましたが、カネミ油症事件(1968年)を契機にその毒性が社会問題化し、1972年以降製造中止となりました。その後、民間主導で全国39カ所にて処理施設の設置が試みられましたが、いずれも住民同意が得られず、30年間以上、処理されない状態が続きました。

2016年3月に政府は、この事態を打破すべくその処理を事業所ごとの計画的処理完了期限(最短で2018年度末)を遵守して一日でも早く確実に処理を完了するために必要となる制度的な措置を講じようとして閣議決定を行いました。

当社では、特別管理産業廃棄物保管基準に従って当該物を保管しており(本社工場、茨城工場)、処理事業者と協議して一刻も早い処理を目指しています。(財務上の資産除去債務として28百万円を計上)

環境法規の遵守状況など

2015年度、アイカグループでは環境に関する訴訟はありませんでしたが、次の点で、不備があり、是正しました。

丹波工場劇物表示ミス: アイカ工業が丹波工場(旧ガンツ化成(株))を吸収合併した際に、製品に表示していたガンツ化成(株) 本社の住所(大阪)を丹波工場の住所に変更してしまっただ。住所の表示をアイカ工業の本社に改め、法の正しい理解を確認しました。

近隣からの苦情と対応

2015年度は1件、丹波工場の近隣から苦情があり、次の対応を行いました。

丹波工場の微粒子粉じんの飛散などについて近隣の方から指摘あり。微粒子が飛散しない充填方法に改善し、ご報告しました。良好なお付き合いを保つため、境界付近の草刈を実施するなど、地道な活動も合わせて継続します。

環境事故の発生

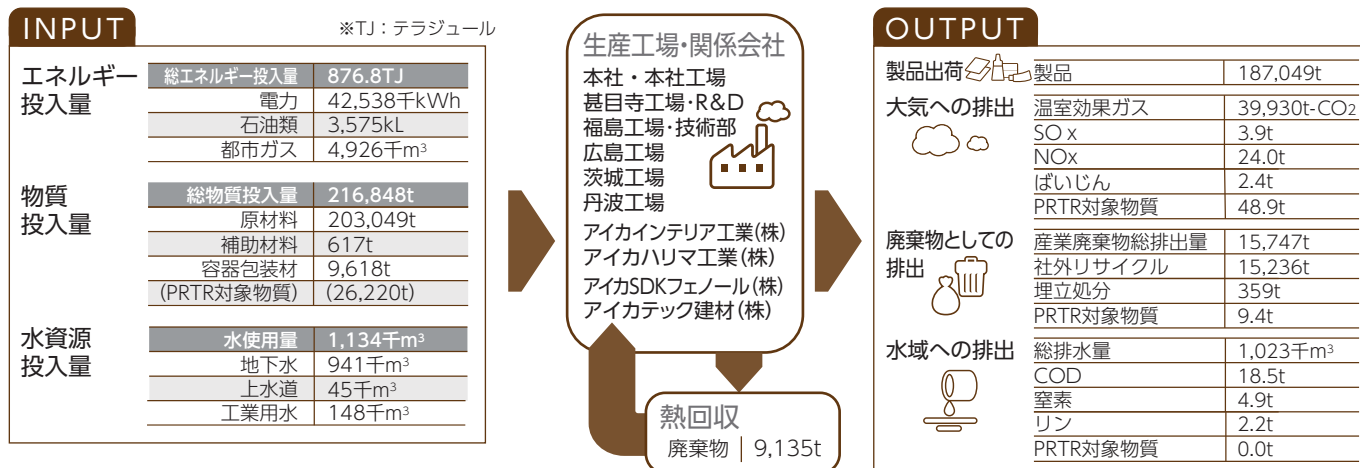
2015年度には、以下の緊急事態があり、近隣の皆様、監督官庁の関係者には多大なご迷惑をおかけしました。他のサイトにおいても問題が発生しないよう、情報共有ならびに対策を水平展開していきます。

サイト名 発生日	福島工場 2015年9月10日	丹波工場 2016年3月8日	碓目寺生産品(委託運送中の路上) 2016年4月21日
事故の内容	水性塗料ジョリパット製造工場の洗浄場の止水蛇口を閉じ忘れ帰宅。その結果、洗浄ピットに溜まっていた洗浄水がオーバーフローし、敷地内側溝を経由して工場敷地から推定6.7m ³ 流出。このうち工業団地の下に位置する調整池に推定約2.7m ³ が流入。	アクリル樹脂粉の粉碎処理中に、粉碎機下のシューターおよびドラム内で着火し、周辺で火災が発生。着火により発生した火種が集塵ダクトに入り、ダクト内部で小爆発が起き、集塵ダクトが破損すると共に内装天井・壁が破損した。	委託配送業者のトラックが単独事故を起こし、積荷のコンテナから樹脂がおよそ2.5m ³ 漏洩。
対策	生産終了時、工場退出時に工場管理者が止水の元栓を確認する手順とした。 また、蛇口をセンサー式とし、無制限に出続けることがない改良を施した。	<ul style="list-style-type: none"> 窒素ガスを注入し、酸素濃度低減による着火を防止。 アースクリップの導通を再確認。 集塵フード入口に#40メッシュを設置し、集塵ダクト内への火気浸入を防止。 シューターの素材を導電性に変更。 集塵ダクトに火花センサを設置。 	高架路上で樹脂回収、高架下にて洗浄汚水を回収。さらに水質分析を行い、基準以下を確認するまで樹脂成分を含む降雨を回収。 運送業者の積み付け方法の教育、樹脂ごとの回収方法手順の見直し。

2015年度マテリアルバランス

対象範囲	本社・本社工場、碓目寺工場、福島工場、広島工場、茨城工場、丹波工場、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工業(株)、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)
------	--

2015年9月にアイカSDKフェノール(株)が、2015年10月にアイカテック建材(株)が連結対象になったことから、PRTR対象物質を除いて実績に算入しています。よって、多くの指標に関して2014年度と比較すると、大幅な増加になっています。



環境会計

環境会計の目的

環境会計には2つの目的があると考えています。その1つの目的は、社内に対して環境保全活動に費やしたコストや環境対策の効果を定量的に把握し、最小のコストで最大の効果を上げるための管理ツールとして活用することです。

もう1つの目的としては、社外に対してアイカ工業の環境への取組みを積極的に公表・開示することで、「環境に優しい企業」として社会から信頼される企業になるためのコミュニケーションツールとして活用していくことです。

アイカ工業ではこの考え方に基づき、環境省から1999年3月「環境保全コストの把握および公表に関するガイドライン」が公表されたのを契機に、環境会計を1999年度下半期分より公表しています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	投資額			費用額		
		前期	当期	対前期	前期	当期	対前期
生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)		100	240	240%	439	493	112%
(1) 内訳							
①公害防止コスト	・ボイラーなどの大気汚染物質排出量を測定監視 ・工場排水処理管理と水質測定監視 ・原材料・製品の漏洩防止管理と設備強化 ・アイドリングストップと夜間フォークリフトの作業制限	30	115	383%	67	105	157%
②地球環境保全コスト	・省エネ型設備の導入やインバータ化工事 ・生産効率向上による省エネ化促進	63	87	138%	100	114	114%
③資源循環コスト	・資源回収ボイラーでのサーマルリサイクル ・分別回収による資源のリサイクル推進	7	38	543%	272	274	101%
(2) 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)	・グリーン購入推進	0	0	—	7	7	100%
(3) 管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	・CSRレポート2015の作成 ・製品含有物質調査および報告対応 ・環境勉強会や朝礼での教育	4	1	25%	109	111	102%
(4) 研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	・改良開発対応、環境配慮型商品の拡販支援 ・生産時歩留まりを向上させる製造/充填方法の検討・開発 ・グリーンアシスト商品の商品化技術支援 ・顧客使用後の廃棄物の分別を容易にする仕様の検討・開発	56	11	20%	652	551	85%
(5) 社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	環境保全活動(ボランティア活動)費用	0	0	—	0	0	—
(6) 環境損傷に対応するコスト (環境損傷コスト)	汚染負荷量賦課金の納付	0	0	—	2	2	100%
(7) その他のコスト		0	0	—	1	1	100%
環境保全コスト合計		160	252	158%	1,210	1,165	96%

環境保全効果

効果の内容	環境負荷	環境負荷		
		前期	当期	対前期
(1) 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果 (主要な項目)	総エネルギー投入量	686 TJ	901 TJ	131%
	物質投入量	168,657 t	216,848 t	129%
	水使用量	436 千m ³	1,139 千m ³	261%
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果 (主要な項目)	廃棄物発生量	9,329 t	25,001 t	268%
	廃棄物埋立処分量	128 t	359 t	280%
	CO ₂ 排出量	31,859 t-CO ₂	41,241 t-CO ₂	129%
	環境汚染物質の排出・移動量*	66 t	58 t	88%
(3) 事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果				
(4) その他の環境保全効果				

*「環境汚染物質の排出・移動量」のみ、アイカSDKフェノール(株)、アイカテック建材(株)を含んでいない

環境保全対策に伴う経済効果

効果の内容	金額(単位:百万円)		
	前期	当期	対前期
熱回収によるエネルギー削減効果	270	195	72%
リサイクルによる効果	15	16	107%
物流効率化による効果	81	81	100%
経済効果合計	366	292	80%

集計上の基本的な考え方

対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日(注)

集計対象範囲

アイカ工業(株)に以下の関係会社を含め集計しました。
アイカハリマ工業(株)、アイカインテリア(株)

(注)新規に連結対象となった、アイカSDKフェノール(株)は、2015年9月1日以降アイカテック建材(株)は、2015年10月1日以降を対象としています。

環境保全コストの算定基準

設備投資:年度内の環境保全に関する設備投資額を集計。翌年度にまたがる場合は当期分のみ金額を集計しております。

費用

人件費:部門毎に環境保全活動の時間に時間あたりの年間平均金額を乗じて計算しています。

減価償却費:1997年4月1日以降に取得した環境保全活動に関する設備を対象としています。償却費の計算は財務会計の減価償却の方法と同一です。

その他費用:環境省のガイドライン2005年度版に準拠した分類により集計しています。

品質の確保/品質保証制度・方針

製品の安全に関する自主行動指針

アイカ工業株式会社では、『品質経営の最重要課題は、安全・安心な製品をお客様にお届けすることである。』と考えています。その実践のため、製品の安全に関する自主行動指針を以下の通り定め、製品の安全確保と情報公開に努めてまいります。

1.法令の遵守

- 当社は、消費生活用製品安全法、その他の製品安全に関する諸法令、関連法令並びに製品の安全に関する最新情報を全社に周知徹底し、法令を遵守いたします。

2.製品安全確保への取組み

- 当社は下記を含む製品の安全に関する自主行動計画を策定・運用し、継続的な改善を推進し「お客様重視」、「製品の安全確保」の企業文化を確立します。
- 当社は製品の安全確保のため、適正な品質管理を行うと共に、法令の周知徹底と遵守のため、全社員への教育を行います。
- 当社はお客様の声や市場の情報より当社製品、その施工並びに使用（誤使用を含む）に伴うリスクを抽出し、設計・開発、取扱説明書、警告ラベル、施工マニュアルなどに反映させ、継続的な製品の安全性の向上を図ります。

3.製品事故への対応

- 当社は当社製品に関わる事故について、その情報をお客様から積極的に収集すると共に、お客様に対し適切な対応と情報提供を行います。
- 当社は当社製品に関わる重大製品事故が発生した時には経営トップに報告し、拡大被害防止のための処置を迅速に実施するとともに、法令に基づき所轄官庁並びに関連機関への報告を速やかに行います。
- 当社は製品事故に関し、必要と認められるときには製品の回収を直ちに行うと共に最適な方法を用いて速やかにお客様に告知いたします。

C&Cサークル活動と提案制度

アイカ工業では小集団活動として、1970年ごろからC&Cサークル活動を推進しています。C&Cサークル活動とは、アイカグループの第一線で働く人々がサークル員として参加し、一人ひとりが「C&C」（チャレンジ&クリエーションの略で当社の社是である「挑戦と創造」のこと）の精神を発揮し、全員一致協力して、継続的に製品・サービス・仕事などの質の管理・改善を行う小集団の活動です。

また、管理職以外の従業員からの提案を受け付ける「提案制度」を有効に活用しています。その目的は従業員一人ひとりが自分の仕事をみつめ改善することを通じて、仕事に対する意欲を高め、仕事の合理化が行われることによって、会社と従業員の発展と向上を図ることです。116期は全3,195件が提出され、製品・サービス自体やそれを生み出す職場の改善が大小さまざまに行われました。

毎年開催するオールアイカC&C大会では、サークル活動事例の発表や、優れた提案・提案件数の多いサークル員の表彰を行っています。



オールアイカC&C大会で挨拶する小野社長(2015年6月13日)

お客様とのコミュニケーション

アイカ現代建築セミナー

1983年より、国内外の著名な建築家を講師に迎え、全国各地で住宅・環境・都市問題など幅広い分野にわたって講演していただく「アイカ現代建築セミナー」を開催しています。本セミナーは無料で、建築家、学生および一般の方々まで幅広くご参加いただいております。62回を数えます。

2016年7月には、建築家の伊東豊雄氏をお招きし「この場所にしかない建築」というテーマで開催します。

第62回アイカ現代建築セミナー



お客様への対応

2014年4月より業務統括部を新設し、営業業務集約化による合理化および顧客対応の向上を推進し、2015年12月に全支店の営業業務集約化が一旦終了しました。

ただ、2016年1月に実施した顧客満足度調査によると、「経験不足で不安」「杓子定規な対応」などの厳しい評価をいただきました。

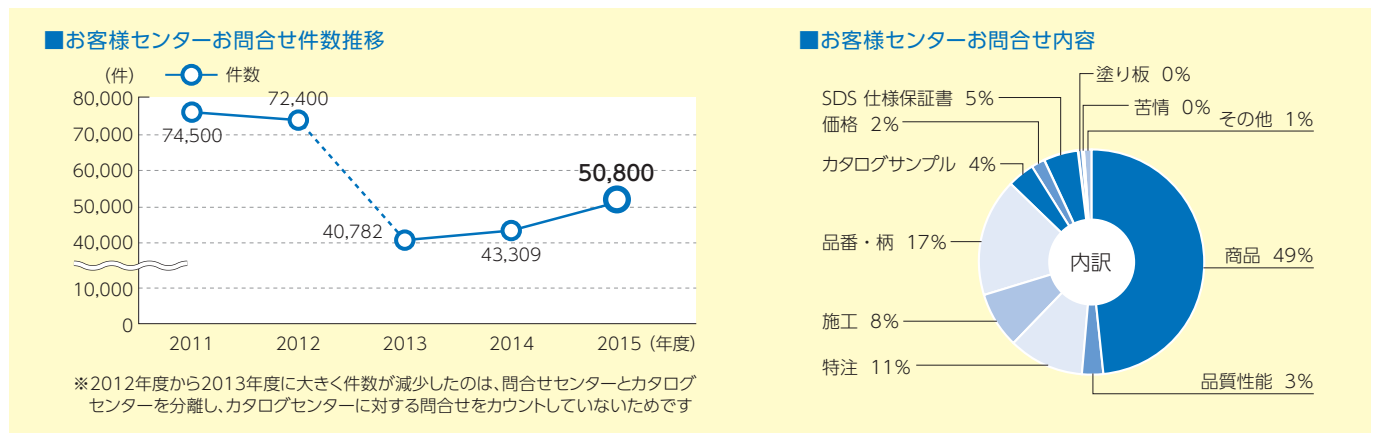
この評価も含めて、お客様にワンストップでサービスを提供できる体制とするため、2016年4月1日に株式会社アイホーの「カタログセンター」と「塗板センター」を業務統括部に吸収し、従来からの「受発注センター」「見積センター」「問合せセンター」と合わせて5つのセンターを構成しています。

2016年度は、各センターの習熟度を上げ、業務をスピーディーかつ正確に対応して「お客様に迷惑を掛けない体制」とします。

■業務統括部の5つのセンター

名称	受発注センター	積算センター	問合せセンター	カタログセンター	塗板センター
内容	「オーダーの入力・問合せ専任者（熊本センター）」と「工場・物流・顧客などとの調整専任者（本社もしくは支店）」とを分けて、オーダー処理の早期化を図ります。	住器商品（特注カウンター・扉・人工大理石など）の商品並びに現場知識の豊富な人材を当て、積算業務の迅速化と目的の確化に対応します。	商品問合せに対応すると共に、物件情報の聞き取りや、お客様の声を商品強化につなげる活動も強化します。	カタログやサンプルの発送業務を担当します。	塗壁材（ジョリパット）、塗床材（ジョリエース）の塗板作成と発送業務を担当します。

当初の目的である業務集約化の効果を挙げ、販売支援業務の増加を図り、お客様の販売増に寄与したいと考えています。また、お客様からいただいた情報を「販売強化」「商品強化」へ有効に繋げていきます。



見て、触って、体感できるショールームへ アイカ東京ショールーム「スペースφ」が新宿へ移転

2015年10月15日に、東京ショールーム「スペースφ」が練馬から新宿へ移転しました。大判の柄レイアウトが確認できるマルチモニターや、さまざまな環境を再現するLED調光システムを導入し、建築士やデザイナーが材料を選定しやすい環境を整えました。また、施工事例やおすすめの使い方を表示するモニターが設けられ、アイデアのヒントとなるショールームになっています。



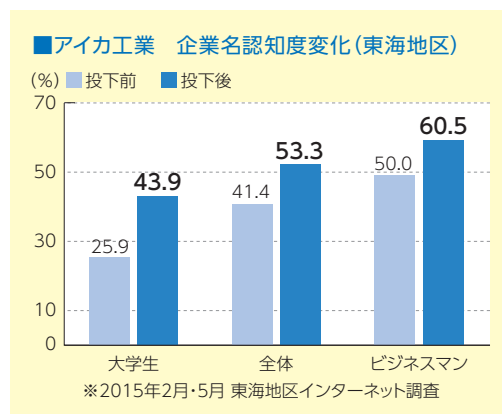
エントランス部分：入ってすぐ目に入る大きなBook型の什器の中には、最新の商品情報を展示

TVコマーシャルによるブランドカアップと、創立80周年を記念した広報展開

当社では、より多くの方に当社および当社の事業内容を知っていただくよう、さまざまなメディアを使って広報活動を行っています。

昨年度は、6年ぶりに刷新した新TVCM「AICA'S WORKS篇」を2015年3～4月に東海エリアで放映しました。「こ・れ・も・アイカ～、あれもアイカ～♪」と愛の水中花の替え歌にのせてアイカ製品が採用された著名物件を紹介しています。本CM放映により、東海地区における社名認知度は41%から53%へ上昇しました。

また、創立80周年を迎える2016年10月20日に向けて、80周年ロゴを制定。ステークホルダーの皆様へ80年の感謝と実績を伝える広報活動を展開して80周年を盛り上げていきます。



【80周年ロゴ】コンセプト

80周年を迎える「歴史」や「誇り」を、リーフの伝統的なモチーフと、AICA 1936という文字で表しつつ、「まだまだ80年、これからも進化し続けます」という気持ちを、Eighty Years Young という言葉と、軽快なフォントで表現しています。



日本経済新聞
4月20日掲載広告



日本経済新聞
5月20日掲載広告



日本経済新聞
6月22日掲載広告

日本経済新聞中部版へシリーズで掲載する80周年突出し広告

アイカ工業の80年の歴史と実績をわかりやすく伝えることで、ブランド力のアップを目指します。

顧客満足度調査

ステークホルダー（顧客）からの声を聞き、その満足度を測る顧客満足度調査を、2002年から継続して実施しています。14回目となる2015年度も、各セグメントの主要な代理店やユーザーに調査依頼し、返答率77%で回答をいただきました。

今回、調査結果へのアクションがしやすいようにアンケートの評価段階やヒアリング項目を従来から変更しました。得点はメリハリが付くよう「3」（中間点）を排除した4段階評価としています。

分類	製品	営業、会社全体
ヒアリング項目	品質、納期、価格、商品開発力、技術力、商品構成	・営業担当全般、訪問マナー、対応力、商品知識・提案力、クレーム対応 ・受発注センター、見積りセンター、問合せセンター、アイカホームページ、Webシステム、カタログ・サンプル・ジョリパット塗板、ショールーム、CSRレポート
回答方式	・4段階評価（5：満足、4：やや満足、2：やや不満、1：不満）、 ・不満の具体的指摘	・4段階評価（5：満足、4：やや満足、2：やや不満、1：不満） ・選択肢からの回答、不満の具体的指摘

顧客満足度調査 結果まとめ

顧客満足度調査						
今回調査の平均点は4.10点						
【各項目 5点満点評価】						
	品質	納期	価格	商品開発	技術	商品構成
前々回	4.06	3.51	3.07	3.80	3.92	3.80
前回	4.03	3.49	3.14	3.78	3.88	3.78
今回	4.29	3.86	3.48	4.10	4.29	4.18
	商品知識	提案力	対応力	訪問回数・マナー	クレーム対応	HP
前々回	3.90	3.66	3.78	3.66	3.74	3.47
前回	3.86	3.66	3.71	3.67	3.74	3.41
今回	4.18	4.18	4.03	4.55	4.19	3.91

アンケート有効回答:557社(うちアイカ会会員様236社)、調査期間:2016年1月

アンケートの総合評価結果は平均4.10点で、調査の方式を変更したことも影響しています。その中でも「訪問回数・マナー」の評価が上昇した一方で、「品質」の上昇幅が低くなっています。

ご要望いただいた内容を真摯に受け止め、今期の活動に反映してまいります。

環境保全活動

生物多様性に配慮した環境保全および社会貢献活動の一環として、6年間活動してきた森林整備活動から、2014年度には、本社・本社工場（愛知県清須市）近隣河川のゴミ拾いなどの環境保全活動に変更し、2015年度は下記の活動を実施しました。引き続き近隣河川の環境保全活動を実施します。

■河川の環境保全活動実績

活動日(2015年度)	参加者数	活動名称
第1回 4月19日(日)	8名	新川・五条川の一斉清掃活動
第2回 5月16日(土)	8名	春の藤前干潟グリーン大作戦
第3回 5月24日(日)	7名	新川・五条川の一斉清掃活動
第4回 9月6日(日)	14名	新川の一斉清掃活動
第5回 10月25日(日)	7名	秋の藤前干潟グリーン大作戦
第6回 3月12日(土)	9名	五条川の一斉清掃活動



地域の方と協働で、新川・五条川清掃活動(2015年4月19日)

地域貢献: アイカ工業福島工場

アイカ工業福島工場は、多年にわたり須賀川市消防団員を多数輩出し消防団業務に特段の協力を行っているとして、2016年1月4日須賀川市市長から感謝状が贈られました。



人道支援: PT. AICA Mugi Indonesia (アイカ ムギインドネシア社)

当社は工業団地周辺の孤児のための寄付を集める活動を行っています。



アチェ州におけるロヒンギャ難民のためのスキルプログラムを後援しています。





株式会社ノルド
社会環境研究所
代表取締役

NPO法人
循環型社会研究会
代表

久米谷 弘光 氏

80周年を機に成長に見合ったCSR活動の新たな展開を

この第三者意見の執筆にあたっては、ご担当者から今回のレポートの趣旨等について事前にご説明をいただきました。また、昨年の第三者意見で指摘させていただいた点については、冒頭ページで対応状況について報告いただいております、その真摯な企業姿勢に対して敬意を表します。

今年80周年を迎え、CSR活動の推進体制とレポーティングについて新たな段階を目指す意気込みを感じます。

まず推進体制については、2014年4月にスタートしたCSRプロジェクトとQEOマネジメントシステムとの融合が図られ、経営理念や社是(挑戦と創造)をベースとして経営戦略、中期経営計画と一体となった活動が進められようとしています。それは、トップメッセージにある「市場ニーズに合致した商品開発で社会的課題解決に貢献する」、「CSR活動を未来の変化を早期に認識する市場・社会調査と位置付ける」といった言葉からも伝わってきます。

レポーティングについては、GRI第4版の46の特定標準開示項目をベースとしたマテリアリティ(重要な側面)の特定プロセスについて記述されており、昨年に比べて明確なマテリアリティの絞り込みと優先順位づけが行われています。ただし、一方で、昨年整理されていた重点テーマごとの前年の活動評価と今年度の課題・活動計画のPDCA表がなくなっています。来年度は、特定したマテリアリティごとの目標(KPI)を明確に設定し、その実現のための活動計画を示したPDCA表のわかりやすい整理を期待します。

特集1の「ダイバーシティの取組み」では、2013年からの「女性活躍推進プロジェクト」と2012年からの「女性目線の商品開発プロジェクト」の着実な歩みが整理されています。今後のイカ工業での女性活躍が、どのような新商品や新市場の開拓につながっていくか楽しみです。

特集2のグローバルでの取組みについては、海外の営業・生産拠点でのCSR活動の一端の紹介ということですが、記述されている内容のレベルがまちまちで、かえって海外でのCSR活動の展開が未熟であるという印象を受けました。海外各拠点でのマテリアリティの特定に基づく戦略的なCSR活動展開は今後の課題となるでしょう。

環境目標の実績評価については、「産業廃棄物物理立処分率の低減」と「サプライヤー協働でのグリーン調達推進」が未達成となっています。未達成の原因の十分な分析と対策を期待します。

環境配慮型商品については、少子高齢化や社会インフラ長寿命化など社会的課題解決貢献などへの概念拡大により売上比率が13.9%から55%へと一挙に拡大しています。この概念拡大が適切なものかどうかは、今後のマーケティングコミュニケーションやユーザーからの評価で見極める必要があると思われます。

特集3で報告されている「アイカSDKフェノール株式会社」と「アイカテック建材株式会社」がグループに加わることで、温室効果ガス排出量、産業廃棄物発生量、水使用量は大きな増加が見込まれます。80周年を迎え成長を続けるアイカグループですが、経済的成長に見合った社会的責任を担わなければなりません。より一層の環境負荷削減対策を含む新たなCSR活動の展開が求められます。

第三者意見を 受けて

前年度ではマテリアリティを特定しましたので、今期国内では特定したマテリアリティ毎の目標を設定するよう検討します。海外ではファーストステップとして、グループのCSR活動の共通認識化を図り、今後の展開の基礎作りを目指します。環境指標については直近の「改善活動」と中長期視野での「環境投資」のバランスを取ることや、新たにグループ入りした会社への早期展開を図ることで、目標達成を目指します。



その技術を、地球に還したい。

アイカ工業株式会社

本 社 / 愛知県清須市西堀江2288番地 TEL(052)409-8000(代表)
URL / <http://www.aica.co.jp/>



適切に管理された森林からの木材製品であることを証明する、FSC森林認証紙を使用しています。



インキ中の石油系溶剤を全て排除し、植物油(大豆油)に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
※VOC(揮発性有機化合物:Volatile Organic Compounds)



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



グリーン基準に適合した印刷資材を使用して、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。



この冊子は、だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。